

SHK/M002-1993

社会保障研究所年報

平成5年度

社会保障研究所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号
(赤坂2丁目アネックスビル内)

TEL (03) 3589-1381

FAX (03) 3589-3864

社会保障研究所年報

平成5年度 社会保障研究所

は し が き

社会保障研究所は、社会保障研究所法（昭和39年法律第156号）に基づく特殊法人として昭和40年（1965年）1月に設立され、現在4分の1世紀を超える歴史を歩んできました。設立以来一貫して、社会保障に関する基礎的かつ総合的な調査研究を行う機関として、各種の研究プロジェクトを推進して世に問い、また、シンポジウムや基礎講座等を開催して研究成果の普及に努めてまいりました。これらの地道な調査研究活動の積み重ねは、広く社会保障研究の推進役としての機能を発揮してきただけではなく、政策的合意形成の基礎固めにも貢献してきたものと、確信するところであります。

本年報の目的は、研究所の前年度研究課題の成果の要約や本年度の事業計画の概要などを掲載して、研究所の全体的な活動状況の概要をコンパクトに紹介することにあります。本研究所の活動の成果は、「季刊社会保障研究」、「海外社会保障情報」の機関誌や、「研究所研究叢書」、「単行書シリーズ」、「英文シリーズ」をはじめとする多くの出版物として刊行されています。詳細は、それらを参考にしていただければ幸いです。

今日、経済社会文化の基礎条件は、世界的な規模で激しい構造変動に遭遇しています。社会保障の分野においても同様で、思想的な背景の再考とともに、実際面でも低出生率、高齢人口の激増、家族の変容、地域社会の変貌、就業構造の変化、女子労働供給の増加、国際的な労働力の大量移動等が進行し、これらにいかに対処していくかが国際的な課題として問われています。

こうした状況下で、社会保障についての基礎的研究と政策研究の必要性は、ますます高まっているものと受け留めています。当研究所は、これに応えられる研究機関でありたいと考えています。

幅広いご支援をお願いする次第です。

平成5年（1993年）7月

社会保障研究所長

宮 澤 健 一

目次

I 研究事業	1
1. 平成4年度事業報告	1
(1) 研究課題の成果の概要	1
(2) 社会保障費研究	9
(3) シンポジウム・基礎講座等の開催	14
(4) 調査研究成果の刊行	17
2. 平成5年度事業計画	22
(1) 研究課題の概要	23
(2) 社会保障費の推計及び研究	29
(3) 社会保障研究国際交流事業	31
(4) シンポジウム・基礎講座等の開催	31
(5) 調査研究成果の刊行	31
II 研究所の概要	33
1. 設立の趣旨及び現在までの経過	33
2. 機構	35
3. 役員・顧問・参与・職員	36
4. 専門委員	36
5. 機関誌編集委員会	37
6. 研究評価委員会	37
7. 歴代役員等一覧	38
8. 歴代専門委員一覧	40
9. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧	41
10. 刊行物一覧	61

I 研究事業

1. 平成4年度事業報告

(1) 研究課題の成果の概要

研究課題 I

現代家族と社会保障—出生と保育に関する理論・実証分析—

【主な研究項目】 1. 婚姻と出生をめぐる現状

2. 出産と育児に関する政策

【研究結果の概要】

本研究プロジェクトは、平成4年度及び5年度の2か年にわたって実施するものである。4年度は、出生と保育をめぐる現状と背景を中心に、人口学、経済学、社会学、人類生態学、女性学、保育学等からの報告が行われた。出生と保育の現状並びに関連政策をまとめると、以下のとおりである。

1. 婚姻と出生をめぐる現状

わが国の合計特殊出生率低下の主たる要因としては、結婚年齢の上昇があげられている。わが国とヨーロッパ諸国の女子の平均初婚年齢を比較すると、北欧諸国にわが国より高い国があるが、これらの国では結婚前の同棲が多いことから、現実的にはわが国の初婚年齢が最も高いと考えられる。しかし、「いずれ結婚する」という若者が多く、生涯にわたる結婚の意思は非常に強いといえる。初婚確率が低い（したがって初婚年齢が高い）のは、女性では常勤や高学歴の者、男性では親と同居している者、低学歴の者、無職の者となっている。

出生確率は、親と同居している者、農業・自営の者、親の土地・家に住んでいる者で高く、妻フルタイム就業の者や援助のない持ち家者で低くなっている。夫婦の理想子供数が予定子供数を超える確率は、親と同居している者、農業・自営の者に低く、妻がフルタイム就労の者に高くなっている。

出生率の低下に関する意識調査結果では、出生率低下を望ましくなく受けとめている人が多く、子育ての経済的負担の軽減や結婚しやすい環境づくりなど、何らかの対策が必要と考えられている。

2. 出産と育児に関する政策

出産・育児に伴う精神的・身体的・経済的負担の軽減がもたらされている現在、政府においても、個人の生き方、価値観に関わる結婚・出産の領域に直接踏み込むことなく、家庭や子育てに対する総合的な施策の必要性が認識されている。

児童家庭行政の観点からは、出生率の低下は、子供や子育てが歓迎されない今日の社会の仕組みを反映したのもとも考えられる。そこで、児童が健やかに生まれ育つ環境づくりが行われている。具体的には、保育需要の多様化に伴い、乳児保育や長時間保育、また企業委託型保育サービスなど各種の特別保育対策の拡充が図られている。さらに、育児不安の増大に対応した保育所の「子育て支援センター」としての事業が展開されている。

しかし、保育所の「保育に欠ける子供」の措置という考え方など、家族や社会の変化に応じた保育行政の基本的な見直しも大きな課題となっている。婦人労働行政としては、育児や家族介護などの責任を負うことによつて職業生活の継続が困難になることがないよう、仕事と家庭に関する支援施策が実施されている。具体的には、育児休業制度や介護休業制度の普及促進のほか、中小企業集団における仕事や育児支援トータルプラン事業や働く女性のための各種情報提供システムづくりなど、職業生活と家庭生活の両立に関する環境整備が行われている。

しかし、育児休業中の所得保障問題など、これらの施策が現実的な支援となるには重要な課題も多く残されている。

さて、ヨーロッパ諸国の中でも早くから出産や育児に対する政策が実施されているのがフランスである。出産・育児に対する経済的な支援としては、出産に関連する医療保障や家族手当や乳幼児手当など各種の家族給付が中心となっている。ここで指摘される特徴は、制度の組み立てが個人単位になっていること、と、未婚の母や滞在許可を持つ外国人にも同じ権利が与えられていること、と、くに第3子が優遇されているということである。また税制上も、家族除数制度によつて、子を持つ家族が優遇される仕組みになっている。

出産後の保育については、保育園は少なく、フランスの保育は主に認可・無認可の保育ママによつて支えられている。認可・無認可の保育ママがほぼ同数といわれているが、無認可保育ママは保育の質が低いとはなっていない。

全体として、フランスでは子供を持つ家庭に手厚い給付がなされているが、その背景には「子供は社会の子供」という人々の意識があるようである。出産や育児に関する政策については、社会における子供や子育ての価値の側面を視野にいれて考える必要がある。

研究課題 II

高齢化社会における介護ネットワークの構築

- 【主な研究項目】 1. 地域の介護システムの現状と問題点
2. 地域の介護ネットワークの活用
3. 介護ネットワークの意義と支援策

【研究結果の概要】

1. 地域の介護システムの現状と問題点

近年、地域の高齢者を支援する公的サービスの拡充しつつあり、デイケアセンター、介護支援センター、看護ステーション、福祉公社等さまざまなメニューが出てきた。しかしサービス拠点（窓口）や相互の役割分担が不明であったり、連携化されていないなど、住民にとつても現場のワーカーにとつても不都合が生じている。また家族介護者のサービス利用率は、サービスを知らない、手続きが煩雑などの理由から低く、ニーズとサービスが結びついていないという現状が認められる。これらの諸問題を検討するには、介護ネットワークの視点が必要である。

2. 地域の介護ネットワークと資源の活用

高齢者が身近で安心のネットワークをもつためには、公民両部門における資源の掘り起しと合理的な活用が必要とされる。

- ① 地域のサービス・センターは、利用者への対応に実質的な決定権をもち手続きの代行や柔軟な予算運用などができるとなれば、ネットワークの拠点となり得るであろう。キーパーソンとしては、市町村の保健婦又はソーシャル・ワーカーが期待され、病院は中核とならずに地域に協力する形が望ましい。
- ② ネットワークの区域は小規模であるべきで、ここでは助け合いの「市民意識」の高揚も期待できよう。
- ③ 福祉公社のホームヘルパー（「協力員」）に典型的にみられるように、わが国では専門職とボランティアの位置付けがあまりにさきまにされており、主観的にも客観的にも不安定な労働力となっている。また、この不明瞭さが専門職ワーカーの民間市場の確立を遅らせている。
- ④ 老人介護の負担は家族に物理的にも精神的にも重くかかっており、家族支援ネットワークは部分的、間欠的なものにとどまっているのが現状である。家族の介護継続意志には、相談できる人の有無、介護代替者の有無が大きく影響する。したがって、いつでも身近にサービスを利用できる場所、相談グ

社会保障の新しい財源政策

【主な研究項目】

1. 社会保障の財源調達
2. 社会保険と財政調整
3. 国民健康保険制度・老人保健制度・退職者医療制度の財源問題
4. 社会福祉制度の一般的財源制度
5. 介護の財源政策
6. 公的・私的年金及び税制
7. 老後の費用保障と資産活用
8. 児童手当の財源政策
9. 保育料にみる利用者負担と財源政策

【研究成果の概要】

本研究プロジェクトは、平成3年度及び4年度の2カ年にわたって実施したものである。平成3年度は年金財政、国民健康保険制度、老人保健制度、保険外負担などについて、財源確保の観点から研究を行ったが、4年度も引き続き研究項目にそって研究会を行った。4年度の経過をとりまとめると、次のとおりである。

1. 社会保障の財源調達

社会保障の財源調達の方法と財源について、(1)社会保障の目的とその姿容(2)高齢産業化社会と社会保障ニース・費用(3)財源の選択(4)現行の保険料と公費の欠陥の是正(5)各種財源の経済効果(6)高齢化社会における財源調達の問題点の観点から検討した。ここでは、今日の社会保障が労働者中心の最低生活保障から全国民に対する生活保障に変化し、産業社会の外部不経済が社会保障のニースになっていくことを明らかにし、今後の社会保障の財源確保に関して付加価値税や一般消費税は消費抑制的な税であり、貯蓄を促進させる効果があるなどの考えが示された。

2. 社会保険と財政調整

社会保険と財政調整について、(1)財政調整の系譜(2)老人保健制度以後(3)年金の財政調整(4)外国における財政調整を柱に検討し、財政調整をめぐるこれまでの議論の紹介や老人保健制度・退職者医療制度の制度的な意味・特徴の考察を

ループ・ネットおとび安心のための施設が必要とされる。

3. 介護ネットワークの意義と支援策

介護ネットワークは、市場部門、政府部門にインフォーマル部門が連動する福祉ミックスによって構築される協力・調整システムとして、次のような意義をもつと考えられる。

- ① 不確実性からくるリスクを一点（たとえば家族）に集中させないで分散させるという保険の機能をもつ。
 - ② 公平かつ経済的（無駄排除）な介護システムをつくるようにコーディネートする役割を果たす。
 - ③ 人的資源（ソフト面）及び物的資源（ハード面）の両者を含み、これらが有機的に人間味をもって連結され、そこからまた新しい活動もでてくる、という意味においてシステム概念よりもダイナミックである。
- 介護ネットワーク化に向けての今後の支援のキー・ポイントは、次のように示される。

- ① ネットワークの条件としては、広い地域に大規模な拠点施設を1ヶ所つくるのではなく、各地区に1つずつ情報・ワーカー・連携を合わせもつ複合センターをつくることが求められている。
- ② 福祉ミックスにおけるプロフェッショナルとボランティアの参加には、介護と軽い援助とに役割分担を明確化することがまず必要である。
- ③ ネットワークには、コーディネートの機能のみならず、クライアントが最適サービスを最小費用で得られるための「マネジメント」の機能が重要と考えられる。

行うとともに、フランス・ドイツについて人口要因・負担能力要因による財政調整の現状を紹介した。そして、財源政策の観点から、①財政調整によっても各制度の自立は不可能であり、最終的には全制度の統合しかないこと、②国保と被用者保険の財政調整には、国保のうち、自立可能な層との調整が可能であり、国保の自立できない層は切り離す必要があること、③財政調整方式には、限度があること、などが指摘された。

3. 国民健康保険制度・老人保健制度・退職者医療制度の財源問題

医療保険の財源問題について、(1)国保の構造的な赤字要因(2)国庫補助制度(3)老人保健制度の財源問題の観点から検討し、国保において保険料と国庫負担によって健康人から患者、高所得者から低所得者への再分配が同時に行われているため、分配の構造が整理・分析できないことなどが指摘され、リスクのプールと所得移転それぞれの構成割合、所得の給付・資産と給付の関連の分析の必要性が強調された。そして、財源問題では、①一部負担の引き上げ、資産のフロア化②保険料の積立③相続税による補填などが検討され、老人の資産格差と税制、長期ケアのための保険設計のあり方、モラルハザードなどが、問題点として示された。このほか、財政調整の考え方、地域格差、保険集団の最適規模、地域住民の健康増進と国保の役割が検討課題としてあげられた。

4. 社会福祉制度の一般的財源制度

社会福祉の財源政策の問題として、①人口高齢化による老人介護ニーズの増大②保健・医療・福祉の連携の必要性③老人保健制度における各制度の拠出金の増大が構築され、福祉財源論のポイントは、①公私の守備範囲②社会的公平③資源配分の効率性④政府を媒介とする所得再分配・所得移転の性格であるとして、それぞれの福祉サービスの公共財的性格の強さの検討と公的負担の財政方式のあり方(公費負担方式と社会保険方式)の適否・優劣を当該福祉サービスの性格に照らした検討の重要性が強調された。そして、介護サービスに関する財源政策の方向として、「社会保険方式の採用にそれなりの合理性が認められ、介護サービス以外の領域にも対象を拡大し、ニーズの不確実性が比較的高い福祉サービスのカバーする保険制度を設けることも考えられる」とが示された。

5. 介護の財源政策

介護の財源政策について、(1)新しい財源政策の必要性(2)財源政策のあり方(3)公的介護保険の制度化に当たったの論点を検討し、公的介護保険の可能性と問題点を考察した。このうち、財源政策のポリシージョーションとして、①公的保

険によるシステム(年金保険、医療保険、介護保険、介護保険)、②公費によるシステム(介護手当、公的扶助、現物給付)、③民間保険によるシステム(民間介護保険、不動産担保金融)を取り上げ、それぞれの制度的特徴とメリット・デメリットを検討した。このうち、介護費用の財源政策は介護の供給システムの将来見直し、あり方などと深く関連すること、家族介護のあり方が費用負担のあり方を変え、同時に費用負担のあり方が家族介護に影響を与えるなど、「家族介護の援助」の視点が強調された。そして、公的介護保険の制度化に当たったの論点として、①目的②給付対象者③給付④費用負担(財源、利用者負担)⑤実施主体⑥制度化の上での問題点の各項目を検討、現行の老人保健制度の仕組みを利用して、医療・保健・介護を一体的に供給する方向が示された。

6. 公的・私的年金及び税制

21世紀の老後保障の観点から公的年金・私的年金と税制について、(1)年金税制のあり方②生命保険とその税制③その他金融資産と税制を柱に先進国の現状と問題点を検討し、先進国いずれも統一的な考え方はまともっておらず、とくに生保の複雑な税制が指摘された。社会保障掛金と所得税では日本は両者がほぼ同程度であること、両者を合わせた負担率で日本はOECD先進諸国の中で最低水準であること、個人資産のうち住宅の割合が大きくなるとイギリスは税制が寄与しているなど、支出税、生命保険を含めた金融資産や老後の資産への課税のあり方の総合的な検討の必要性が明らかになった。

7. 老後の費用保障と資産活用

老後の費用保障について、(1)老後の費用(2)住宅資産の活用(3)資産活用の問題点から検討し、イギリス・フランス・アメリカの各制度をもとに、低所得者の老人を対象とする住宅資産を担保とした老後の費用確保の現状を考察した。しかし、融資額が毎月の生活費に対応できないという限度・上限=担保切れの問題を抱えて、高齢者・金融機関の双方に大きなリスクとなり、住宅資産活用の制度は停滞していることが明らかになった。さらに、この制度の問題点として①不動産価格の上昇を前提にしているため対象地域に限られること②土地・建物の評価のあり方③公的制度との関連などが指摘されている。

8. 児童手当の財源政策

児童手当の財源政策について、事業主と比べた自営業者の負担の導入の議論を検討し、①国民年金と一緒に徴収すると定額にする必要がある②徴収の確保が困難③負担総額に比べて財政効果が低い④徴収経費が割高になるなどの問題

を指摘した。そして、被用者など本人の負担導入についても、①自営業者とは何か②児童扶養控除を廃止して児童手当に回す③消費税を財源にする④育児手当として支給するなどの考え方から検討がなされた。

9. 保育料にみる利用者負担と財源政策

保育料にみる利用者負担と財源政策について、(1)保育料とは何か(2)保育料の負担者＝保育所の利用者(3)低出生時代の保育所の位置づけから検討し、東京都特別区での国の徴収基準の50%程度の利用者負担の現状などをふまえ、保育料負担の公平性、保育経費の公費・私的負担の振り分け・あり方の基本的な検討を行った。そして、モデル推計をもとにした市町村による保育料負担の格差、負担の現状・負担感、家庭保育とのバランスなどの公平性、保育料徴収のあり方、保育料に頼らない財源の可能性などを検討、保育所に関わる総合的な財源政策の必要性が強調された。

(2) 社会保障費研究

社会保障費研究は、二つの側面から実施している。(イ)社会保障研究所が厚生省から委託を受けて行っている推計作業、(ロ)これを一つのデータの基礎とする調査研究である。

(イ)の推計作業は、ILOの基準に基づいて昭和57年度分以降毎年実施し、その主要部分である各種給付費を分析した結果を「社会保障給付費」として公表してきた。平成4年度も平成2年度分について、例年に準じて公表した。なお平成4年度より、「季刊社会保障研究」の誌上において、社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析も加えて発表することとなった。

(ロ)「社会保障費」を一つのデータの基礎とする調査研究については、平成4年度より「社会保障費調査委員会」が設置され、社会保障費に関する調査研究を継続的に行っていく体制を整えた。同委員会では、年間の研究項目を設定し、研究所内外の専門家及び研究者の参加を得てその成果を研究報告にまとめられた。

1. 「平成2年度社会保障給付費」の公表

「平成2年度社会保障給付費」を平成4年10月に公表した。従来どおり、社会保障給付費を、「医療」「年金」「その他」の3部門に分類して、構成比、対国民所得比等の年次推移比較を行うほか、いくつかの欧米諸国を選んで国際比較を行っている。また、昭和60年度から始めた高齢者関係給付費の推計も行っている。その概要は以下のとおりである。

- ① 総額では、社会保障給付費は47兆807億円であった。対前年度伸び率で見ると5.5%で、前年の5.6%とほぼ同じ伸び率になっている。国民所得の対前年度伸び率は7.7%で前年の6.7%に比べ伸びているため、社会保障給付費総額の対国民所得比は昭和62年度以降の減少傾向を踏襲した形で、平成2年度も前年度に比べてわずかながら、減少し13.67%となった。
- ② 部門別に社会保障給付費をみると、医療が1兆2133億円で、対前年度伸び率4.8%、年金が2兆485億円で、前年度伸び率6.7%、その他は4兆6188億円で、前年度伸び率1.6%であった。その結果、社会保障給付費の構成割合は、医療38.7%、年金51.5%、その他9.8%となり、年金の占める割合が昭和63年度に5割を超えて以来、引き続き増大している。
- ③ 高齢者関係給付費は、(イ)年金保険給付費、(ロ)老人保健給付費（医療のみ）、(ハ)老人福祉サービス費よりなるが、三者計で2兆1027億円であった。対前年

度伸び率は7.5%で、前年度の8.2%を下回った。これは、老人福祉サービス費については、対前年度伸び率は12.6%で、前年度の11.8%を上回っているものの、年金保険給付費、老人保健給付費（医療のみ）においては、対前年度伸び率はそれぞれ、7.6%と6.7%で、前年度の8.2%と7.8%にくらべて伸び率が下回った結果である。社会保障給付費総額の対前年度伸び率は5.5%であるから、高齢者関係給付費の対前年度伸び率は7.5%は、依然として高い伸びになっている。ただし、その内容については老人福祉サービス費に比重が移ってきており、高齢化社会の到来に備えて高齢者関係給付費の構成が変化している実態を現している。

④ 社会保障給付費の国際比較は、研究所の独自調査の結果、ILOの公表に先だって諸外国についても1989年度についてデータを入力することができた。概略は次のとおりである。

わが国の社会保障給付費の対国民所得比14.0%は、依然として諸外国（アメリカ15.8%、イギリス22.3%、旧西ドイツ28.4%、フランス33.7%、スウェーデン44.2%）に比べて、低い水準にあるが、これはわが国の高齢化率が、現在なお欧米に比べ低い水準にあることによると考えられる。

2. 社会保障費財源の分析

社会保障費の負担など「社会保障財源」の収入面の分析を、平成4年度より行っており「季刊社会保障研究」誌上に発表している。その概要は以下のとおりである。

① 平成2年度の社会保障財源の総額は、66兆3391億円である。財源別では、被保険者拠出が1兆4985億円（全体の27.9%）、事業者負担が2兆556億円（全体の31.7%）、国庫負担が1兆3853億円（全体の20.2%）、他の公費負担が2兆7190億円（全体の4.1%）、資産収入が8兆3580億円（全体の12.6%）、その他が2兆3228億円（全体の3.5%）という構成である。平成2年度の社会保障財源の対前年度伸び率は10%であるが、財源別には差がある。財源別では、被保険者拠出と事業者負担のそれが、それぞれ13.5%、11.7%づつ伸びている。また、平成2年度の社会保障財源の対国内総生産（GDP）比は14.6%で、前年度との比較では0.4%縮小している。

② 平成2年度の社会保障財源を部門別に、「医療」「年金」「その他」の構成割合で見ると、「医療」が2兆9737億円（全体の33.1%）、「年金」が3兆4189億円（全体の57.9%）、「その他」が5兆9464億円（全体の9.0%）であった。前年度と比べ、その構成化は、年金が1.0%、医療が0.8%増加している。

3. 社会保障費時系列統計の刊行

昭和44年度～平成元年度分の社会保障費の計数を時系列的に整理し、かつ、支出収入の両面から統計分析を加えた。その結果は、所内研究資料（「社会保障の給付と負担の統計分析・時系列整備による展開」研究報告№9201）として5月に刊行した。なお、その英文版の報告書として、この掲載データを平成2年度まで更新し、また高齢者関係給付費等の分析を追加したものを、国際交流事業の一環として平成5年度に刊行する。

4. 社会保障費調査研究委員会の活動

【主たる研究項目】

1. 社会保障費の枠組みと国民経済計算やその他の関連統計との位置づけの研究
2. 社会保障給付費の実質値を得るためのデフレレータの研究
3. 公費負担の概念整理と費目分類上の位置づけの研究

【研究成果の概要】

研究項目1については、従来、社会保障費統計と国民経済計算（SNA）の社会保障費関連項目の推計との関連が、十分に明確な形で論ぜられてこなかった欠落を埋めるためのものである。この研究では、国民経済計算（SNA）における「社会保障移転・負担」とILO基準（社会保障研究所推計）の「社会保障給付・負担」の比較を、定義と推計方法の両面から比較し、相違点を細部にわたって調査し整理した。その結果、両者の定義や推計方法の面では大きな相違はなく、推計結果の相違率は社会保障費「総額」については1～2%程度と大差なかった。しかしながら「給付面」では国民経済計算の方が大きく、「負担面」では国民経済計算の方が小さくなっていくという差異が見いだされた。

これは、給付面についてはおもに、国民経済計算が地方政府単独の移転分を計上していることによる。また、負担面については、国民経済計算が雇用安定事業分の保険料を控除していること、恩給のように社会保障基金以外への負担を除いていることによるところが大きいことが判明した。

また、国民経済計算（新SNA）の「一般政府」の社会支出による社会保障給付費の把握についても、検討を加えた。まず、社会保障（関連）費用を国民経済計算及び財政支出との関連の中で、機能別に分類し分析する必要性が指摘された。次いで、このような分析に役立たせる手段として、社会保障（関連）

費用の新しい把握方法の一つである、新SNAにおける「財政支出」表の利用の仕方について、その長所と短所を検討し、そのうえでILO統計との比較対照を行った。その比較対照は、日本のみならず、国際比較の観点からフランス・旧西ドイツ・イギリス・スウェーデンなどの先進国についても行った。比較対照は、社会保障費用総額、社会保障給付費、保健医療給付費、及び所得保障・社会福祉サービス給付費の4段階に分けられる。その結果、問題点として次の3点が明らかになった。第1に、ILO統計による社会保障費には投資的経費の把握が不明確かつ不十分である。第2に、ILO統計と新SNAのいずれにしても、所得保障（給付）費と社会福祉（給付）費との分離が困難である。第3に、保健医療（給付）費の推計はどの統計でも比較的良好であるが、社会福祉（給付）費の推計に関しては特に、ほとんどの国でどの種の統計であっても大きな問題がある。

また、社会保障費の産業関連データによる把握についても検討を行った。この点検では、わが国の社会保障の産業関連データの現状の評価、並びに改善への提言が医療（医療サービス活動のほか、薬剤、医療機器関連の物的活動を含む）、社会保障、社会福祉のそれぞれの分野について提起された。

研究項目2については、とくにアメリカなどで社会保障費の実質化表示が慣行化している事情及びわが国では実質化が試みられ公表される経験を欠いていることに鑑み、とりあげたものである。まず当委員会事務局が、各国でILOに社会保障費の推計を提供している公的な機関に対して調査した。その結果、諸外国においても社会保障給付費全体について、デフレターを用いて実質値を表示している例は必ずしも多くはなく（ただし、民間機関の一般ベースについては未調査）、むしろ費目別又は機能別の計数を時系列で観察する場合に一部実質値を用いていることがわかった。

デフレターを用いた分析が比較的に頻繁に行われている、アメリカの場合についてサーベイを行なった。アメリカにおいて使われているデフレターの種類と、その利用分野について概観がなされた。また、国際比較において利用される、購買力平価についても概観し、さらに日本における社会保障給付費のデフレターについても検討した。

また、デフレターによる価格変動の影響の除去とは別に、社会保障給付の別の意味での「実質的」な変化を捉える方法についても検討した。別の意味での「実質的」な変化とは、社会保障をそれが存在している国民社会という全体の中に位置づけ、そのなかで捉えられた経済的効果や社会生活に対する効果を、全体論的な「実質的」な効果として捉えるという意味である。たとえば、国民

所得との比較によって社会保障給付費を捉えたり、賃金との比較によって年金給付費を捉えたり、家計の消費支出との関係で社会保障給付費を捉えたりした。また、社会保障給付のパターン、あるいはシステムが変化しているときにその変化を表現できるような「実質化」についても、「主成分分析」による新しい分析が試みられた。

研究項目3については、わが国の統計では、異なる「公費概念」による二通りの計数が独立に、それぞれ社会保障研究所（ILOベース）および社会保障制度審議会事務局から公表されており、その内容の吟味・検討が未着手であった欠落を補うためのものである。国や地方公共団体を事業主体とする支出が、「公費負担」の支配と分類されるか又は「事業主負担」と分類されるかについては、分類上の一つの論点である。財政学文献では特別の規定が見当たらない。むしろ何を採用するかは、財政支出ベースで見るともいろいろある。実際にILOベース（社会保障研究所推計ベース）と社会保障制度審議会ベースには、いくつかの概念上の差が見いだされた。例えば「在庫負担」の比率の時系列比較では、両ベースでは低下、上昇の正反対の方向を示すなど、際立った特徴差を示し、公務員共済制度や恩給に関する定義および解釈上の違いには、十分な留意を要することが判明した。

(3) シンポジウム・基礎講座等の開催

第28回社会保障研究所基礎講座

- ① 期 日 平成4年9月1日～4日
- ② 場 所 国民年金中央会館 (こまばエミナース)
- ③ 参加者数 178名
- ④ 講座内容 (講義順)

(ア) 厚生行政の課題

谷 口 正 作 (厚生省大臣官房政策課長)

(イ) 高齢化産業社会の社会保障

宮 澤 健 一 (社会保障研究所長)

(ウ) 医療保険制度の課題

高 木 安 雄 (社会保障研究所主任研究員)

(エ) 年金改革の課題と方向

堀 勝 洋 (社会保障研究所研究部長)

(オ) 地域福祉の課題と展望

三 上 芙美子 (社会保障研究所調査部長)

(カ) 人口問題と社会保障

阿 藤 誠 (厚生省人口問題研究所人口政策研究部長)

(キ) 民間在宅サービスの動向

吉 田 英 二 (全国在宅介護事業協会専務理事)

(ク) マンパワー確保対策の方向

宇 野 裕 (厚生省社会・援護局施設人材課福祉人材確保対策室長)

(ケ) 保険学としての社会保障学

庭 田 範 秋 (慶応義塾大学教授)

(コ) フランスの社会保障

藤 井 良 治 (千葉大学教授)

第31回公開研究報告会

- ① 期 日 平成4年10月30日
- ② 場 所 健保会館
- ③ 参加者数 45名
- ④ テ ー マ 【年金給付額の水準をめぐって—ヴィネット調査の結果から—】

司 会 : 宮 澤 健 一 (社会保障研究所長)

報 告 者 : 「ヴィネット方式の特徴と調査の概要」

織 田 輝 哉 (社会保障研究所研究員)

「職業・所得階層と年金意識」

同 上

「適正な老齢年金額の年齢階層別分析」

塚 原 康 博 (明治大学短期大学専任講師)

「家族関係・住居の種類と年金意識」

野 呂 芳 明 (東京学芸大学専任講師)

第27回社会保障研究所シンポジウム

- ① 期 日 平成5年2月9日
- ② 場 所 健保会館
- ③ 参加者数 116名
- ④ テ ー マ 【社会保障理論の再構築】

レポート : 武 川 正 吾 (中央大学助教授)

〃 : 田 近 栄 治 (一橋大学教授)

〃 : 兵 藤 釗 (東京大学教授)

コメント : 富 永 健 一 (慶応義塾大学教授)

〃 : 地 主 重 美 (駿河台大学教授・社会保障研究所専門委員)

司 会 : 宮 澤 健 一 (社会保障研究所長)

第5回社会保障トップセミナー

- ① 期 日 平成4年11月26日
- ② 場 所 東京厚生年金会館
- ③ 参加者数 90名
- ④ 講座内容

(ア) 広がりゆく福祉の担い手たち

坂 本 龍 彦 (環境衛生金融公庫理事長・前厚生事務次官)

(イ) パネルディスカッション

「高齢者にはたしてもらおう」ということ」

パネリスト : 高 梨 昌 (信州大学教授)

〃 : 篠 塚 英 子 (お茶の水女子大学助教授)

〃 : 清 家 篤 (慶応義塾大学教授)

司 会 : 江 見 康 一 (帝京大学教授)

第4回社会保障研究国際交流セミナー

- ① 期 日 平成4年9月8日
- ② 場 所 健保会館
- ③ 参加者数 52名
- ④ テーマ 「アメリカからみた日本の年金制度の諸問題」
講 師：ロバート・J・マイヤーズ (元米国社会保障庁副長官)
解 説：村上 清 (日本団体生命保険株式会社顧問)

(4) 調査研究成果の刊行

季刊社会保障研究

研究所の調査研究成果の発表を目的とする『季刊社会保障研究』は、第28巻第1号～第28巻第4号(通巻116号～119号)を刊行した。主な掲載論文は次のとおりである。

第28巻第1号(通巻116号)

プロジェクト報告〈ヴィネット方式のアンケート調査による適正な年金給付額の推計〉
在宅福祉施策自治体間格差の要因分析(棚木靖子・和歌山信愛女子短期大学専任講師)

第28巻第2号(通巻117号)

プロジェクト報告〈EC統合とECの社会政策〉
高齢化と年金課税(長谷部秀孝・創価大学教授)
イギリスにおける社会福祉計画(平岡公一・明治学院大学助教授)
社会保障施策の導入と伝播(塚原康博・社会保障研究所研究員)
福祉国家と社会的ジレンマ(織田輝哉・社会保障研究所研究員)

第28巻第3号(通巻118号)

内生的出生率と政府部門(金谷貞夫・東京都立大学助教授)
内生的出生率と勤労モデル(西村和夫・京都大学教授)
出生率と経済政策(吉田真理子・大阪府立大学助教授)
女性問題と人口問題(江原由美子・東京都立大学助教授)
母子家庭の社会保障(梶中宗一・大阪府立大学助教授)
保険学からする社会保障(庭田範秋・慶応義塾大学教授)
市民権と社会福祉(伊藤周平・社会保障研究所研究員)

第28巻第4号(通巻119号)

医療における病床数と医療施設体系(大道久・日本大学教授)
老人保健施設制度と展開の評価(小山秀夫・国立医療・病院管理研究所医療経済研究部長)
高齢者のための介護サービスへの供給体系と費用負担(鈴木守・東海大学教授)

老人病院における介護力強化と費用・マンパワーの変化 (高木安雄・社会保険研究所主任研究員)
わが国医薬品産業の特質 (南部鶴彦・学習院大学教授)
異世代間の資源再配分と高齢者医療サービス需要 (中西悟志・医療科学研究
所研究員、中山徳良・東京都立大学大学院)
障害者の自立と自律権 (伊藤周平・社会保障研究所研究員)

海外社会保障情報

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする『海外社会保障情報』は、第99号～第102号を刊行した。なお、主な掲載論文等は次のとおりである。

第99号

ILO「社会保障への途」から50年 (高橋武・元鹿児島経済大学教授)
フランスにおける外国人労働者と社会保障 (久塚純一・早稲田大学教授)
スイスにおける外国人労働者と社会保障 (中野育男・法政大学非常勤講師)
カナダの老人ケアの現状と問題点 (高橋淑郎・病院管理研究協会調査研究部
長)
イギリスの年金制度の考え方と特徴 (堀勝洋・社会保障研究所研究部長)
福祉先進国における痴呆性老人のケアの思想と方法 (大本圭野・東京経済大
学教授)

第100号

ベヴァリジ報告と公的年金政策 (榎原朗・神戸学院大学教授)
ベヴァリジと児童手当 (星野信也・東京都立大学教授)
ベヴァリジ報告とNHS (一圓光彌・関西大学教授)
アメリカにおける医療と年金の最近の動向 (府川哲夫・国立公衆衛生院社会
保険室長)
アメリカにおける児童扶養履行強制制度の展開 (下夷美幸・社会保障研究所
研究員)

第1号～第100号総索引

第101号

ニュージーランドにおける福祉国家の形成 (佐々木弘・神戸大学教授)
ドイツにおける1992年公的年金改革の背景 (下和田功・一橋大学教授)

長期ケアにおける質の評価 (池上直己・慶応義塾大学教授)
医療の優先順位決定と医療システムの効率化 (久繁哲徳・鈴鹿医療科学技術
大学教授)

第102号

アメリカにおけるホームレスと児童 (松原康雄・明治学院大学助教授)
アメリカのホームレスと住宅政策 (岡本祥浩・松坂女子短期大学講師)
ポスト・インダストリアル・シティとアメリカの都市労働者の生活 (坂野達
郎・日本社会事業大学助教授)
アジア上国の児童福祉 (田上喜美・東北福祉大学助教授)
エイズ患者の医療費負担問題 (マーサ・N・オザワ・ワシントン大学教授他、
訳：小島晴洋・社会保障研究所主任研究員)

社会保障研究所研究叢書

研究所の研究成果の普及の一環として、次の研究叢書2点を刊行した。

「福祉国家の政府間関係」(No.28 平成4年11月)

(目次)

- 1章 福祉国家における政府間関係 (新藤宗幸・立教大学教授・武智秀之・社
会保障研究所研究員)
- 2章 政府間関係の構造と過程 (今村都南雄・中央大学教授・武智秀之・社会
保障研究所研究員)
- 3章 福祉政策の政府間関係 (塚原康博・明治大学短期大学専任講師)
- 4章 イギリス社会政策における政府間関係 (武川正吾・中央大学助教授)
- 5章 フランスにおける福祉政策と政府間関係 (篠原正博・郵政省郵政研究所
第二経営經濟部研究員)
- 6章 スウェーデンにおける福祉政策と自治体再編成 (岡澤憲夫・早稲田大学
教授)
- 7章 アメリカの社会政策と政府間関係 (武智秀之・社会保障研究所研究員)
- 8章 カナダにおける社会政策と政府間関係 (岩崎美紀子・筑波大学助教授)
- 9章 福祉行政をめぐる分権と統制 (辻山幸宣・地方自治総合研究所研究員)
- 10章 福祉財政をめぐる政府間関係 (御船洋・中央大学教授)
- 11章 自治体福祉政策の実施構造 (藤村正之・武蔵大学助教授)
- 12章 地域保健システムと保健所改革の論点 (新藤宗幸・立教大学教授)

13章 自治体の老人保健福祉計画 (唐澤剛・山形県生活福祉部社会課長)

【女性と社会保障】(No.29 平成5年1月)

(目次)

序章 現代女性の自立にむけて (一番ヶ瀬康子・日本女子大学教授)

1章 現代日本の社会保障と女性の自立 (大沢真理・東京大学助教授)

2章 税制における男女の不等 (飯野靖四・慶応義塾大学教授)

3章 労働法における女性の地位 (朝倉むつ子・東京都立大学教授)

4章 家庭における労働の評価 (久場博子・東京学芸大学教授)

5章 就労形態の変化と社会保障 (古部頼子・明海大学教授)

6章 育児・介護に対する休業保障 (古橋エツ子・花園大学助教授)

7章 働く女性の健康問題 (北井暁子・愛知県庁衛生部技監)

8章 医療保障と女性 (橋本宏子・神奈川大学教授)

9章 年金と女性の自立 (藤井良治・千葉大学教授)

10章 老後の経済的自立と公的支援 (三上美子・社会保障研究所調査部長)

11章 女性の自立と社会手当 (城戸喜子・聖学院大学教授)

12章 母子家庭への社会的支援 (下夷美幸・社会保障研究所研究員)

13章 女性の自立と居住保障 (田端光美・日本女子大学教授)

14章 女性と高齢者の在宅介護 (大本圭野・東京経済大学教授)

英文シリーズ

研究所の研究成果を海外に紹介することを主目的に、次の英文シリーズを刊行した。

・ SDRI: Statistical Report

“The Cost of Social Security in Japan, 1990”

(CONTENTS)

Part I. Social Security Expenditure of FY 1990

I. Note on expenditure statistics

II. Summary and trends for FY 1990

III. Statistical tables

Part II. Social Security Sources of Revenue of FY 1990

I. Note on the revenue statistics

II. Summary and trends for FY 1990

・ SDRI: Study Series

“Review of Social Policy No. 2”

(ARTICLES)

Public Pensions and an Aging Population

(Yasushi Iwamoto, Ryuta Kato & Masahiro Hidaka)

The Impact of a Flexible Labor Market on the Social Security System

(Tomoko Furugori)

A Study on Fair Old-age Pension Benefits using Vignettes

(Teruya Oda)

(REPORT)

Japan's Health-care System and its Reform

(Yoshiki Watanabe)

2. 平成5年度事業計画

I 社会保障に関する基礎的かつ総合的な調査研究

- 1 現代家族と社会保障
(平成4年度～平成5年度・2カ年計画)
- 2 医療サービスの変化と医療費変動の要因分析
(平成5年度～平成6年度・2カ年計画)
- 3 社会福祉における市民参加
(平成5年度～平成6年度・2カ年計画)

II 社会保障費の推計及び研究

- 1 社会保障給付費の推計及びその結果の公表
- 2 社会保障費に関連した調査研究の実施

III 社会保障研究国際交流事業

- 1 海外の研究機関等への派遣
- 2 社会保障関係の国際会議への出席及び報告
- 3 来日海外研究者との交流事業
- 4 英文シリーズの刊行

IV 社会保障に関する情報及び資料の収集

- 1 国内及び海外における社会保障に関する文献図書及び資料等の収集
- 2 海外における社会保障に関する図書、資料の翻訳・紹介及び情報の交換

V 調査研究等の成果の普及

- 1 「季刊社会保障研究」の発行
- 2 「海外社会保障情報」の発行
- 3 研究叢書、翻訳書等の発行
- 4 シンポジウム、公開研究報告会、基礎講座、社会保障トップセミナーの開催
- 5 その他成果の普及に必要な事業

(1) 研究課題の概要

研究課題 I

現代家族と社会保障 — 出生と保育に関する理論・実証分析 — (平成4年度より継続)

(研究目的)

出生率の低下がもたらす将来的な影響として、労働力及び介護マンパワー不足、そして年金・医療財政を支える若年層の減少が予想されている。また、保育においては、親の就労との調和や両立、そして児童福祉の観点から、子育て環境の重要性が認識されている。特に、社会保障では、児童手当、保育所の整備、育児休業等によって出産や育児を支援する政策をとっている。

このプロジェクトでは、出産及び育児に対して影響を及ぼしている経済・社会・文化的な要因を解明する。そして、わが国や欧米における家族(特に出産と育児)に関する社会保障政策の役割や有効性について、理論的・実証的分析を行う。

分析の概要は以下のとおりである。まず第一に家族機能と社会保障の関係、なかでも、家族の形態・機能と家族政策との相互関連、婚姻・出産に影響に及ぼすライフスタイルの変化を扱う。第二に、出産及び保育に関する研究蓄積に基づき、ミクロ及びマクロデータを用いた実証分析を行う。第三に、これらの研究成果をふまえ、新しい家族のための社会保障政策を模索する。

(研究項目)

1 家族と社会保障の分析枠組み

- (1) 家族機能と社会保障
- (2) 家族機能の経済分析—社会保障との代替性と補完性
- (3) 家族政策の歴史的展開とその意義
- (4) ライフコース分析における家族と社会保障の相互作用

2 出生率低下と社会保障

- (1) わが国の出生率低下に関するマクロ分析
- (2) 欧米における出生力決定要因と政策の影響
- (3) 出生行動に関する意識調査(ヴィネット調査)

a 対象者の属性別分析

b 出生率の要因分析

(4) 晩婚化現象の社会・文化的分析

3 保育と社会保障

- (1) 保育と女子労働供給に関する実証分析
- (2) わが国の保育の現状と政策課題
- (3) 保育需要と保育所の機能整備における現状と課題

(研究会の構成員)

主査 宮島 洋 (東京大学教授)
幹事 下夷 美 幸 (社会保障研究所研究員)
委員 網野 武 博 (日本総合愛育研究所調査企画部長)
大久保 孝 治 (放送大学教授)
大 澤 真知子 (亜細亜大学助教授)
柏 女 峰 (厚生省児童家庭局企画課児童福祉専門官)
小 島 宏 (厚生省人口問題研究所世帯構造研究室長)
塚 原 康 博 (明治大学短期大学専任講師)
樋 口 美 雄 (慶応義塾大学教授)
藤 川 清 史 (大阪経済大学助教授)
山 田 昌 弘 (東京学芸大学助教授)
渡 辺 秀 樹 (慶応義塾大学助教授)
小 島 晴 洋 (社会保障研究所主任研究員)
織 田 輝 哉 (社会保障研究所研究員)
駒 村 康 平 (社会保障研究所研究員)

(研究計画)

- 1 2 か年とする。
- 2 研究成果は出版物として公表する。

研究課題 II

医療サービスの変化と医療費変動の要因分析 (新規)

(研究目的)

高齢化社会を迎えて医療費の増加とその財源負担は、医療保障の大きな課題となっている。とくに老年人口の増大、医療技術の高度化、医療関連サービスの伸長、患者ニーズの高度化・多様化など、医療費変動(増加)の要因はますます複雑になっており、医療費の適正化・抑制の観点からも増加要因の分析は、今後の医療保障の重要課題といえる。

本研究では、これまでの医療費の増加要因の分析である人口増、高齢化、診療報酬引上げ、その他(いわゆる自然増)という成果をふまえて、医療サービスの観点から新たな医療費変動の要因分析を行うもので、検査・手術など診断・治療の医療技術の変化や病院・診療所の機能分化、老人保健施設の創設など老人ケア体系の変化、医療マンパワーの増加、医療関連サービスの伸長、老人診療報酬における定額払い制度の創設などが医療費の増加にどのような影響を及ぼしているのか、その解明を行い、医療費の増加に対する新しい分析手法を確立する。

そして、高齢化社会における医療技術の進歩を医療保障・医療費体系にどう取り組むべきか、有効で効果的な医療の供給と医療費体系はどうあるべきか、医療費適正化の観点から今後の政策課題を明らかにする。

(研究項目)

1. 医療費の年次推移とその支出構造
(1) 病院・診療所、入院・外来、病院規模別、年齢階級別、疾患別の支出構造の変化
(2) 診療内容の変化—投薬・注射、検査、手術など
(3) 医療マンパワー、病院(病床)・診療所の増加など医療供給体制の変化
2. 医療サービスの变化と医療費の増加
(1) 医療費の構成要素
① 医師・看護婦など医療マンパワーの増加と医療費
② 医薬品・検査・手術など医療技術の高度化と医療費
(2) 医療の機能分化とコスト—大学病院のあり方、物と技術の分離など
① 患者の大病院志向、医療機関の機能分化と医療費
② 医療関連サービスと医療費
(3) 医療政策と医療費

- ① 老人保健施設など老人ケア体系の変化と医療費
- ② 定額支払い制度など診療報酬の改革と医療費
- ③ 医療の技術進歩と医療費体系

3. 医療費の増加要因の分析手法と今後の課題

- (1) 医療費の増加要因とその予測—総合的な分析手法
- (2) 高齢化社会における医療費増加と医療サービス・医療費体系の課題

(研究会の構成員)

- 主査 地 主 重 美 (駿河台大学教授)
- 幹事 高 木 安 雄 (社会保障研究所調査部長)
- 委員 西 村 万 里 子 (社会保障研究所研究員)
- 池 上 直 己 (慶応義塾大学教授)
- 漆 博 雄 (上智大学助教授)
- 遠 藤 元 明 (厚生省健康政策局指導課医療関連サービス室長)
- 奥 村 子 子 (日本看護協会調査研究室)
- 鎌 形 健 三 (社会保険診療報酬支払基金審議役)
- 川 淵 孝 一 (国立医療・病院管理研究所研究員)
- 倉 沢 資 成 (横浜国立大学教授)
- 郡 司 篤 晃 (東京大学教授)
- 都 村 敦 子 (日本社会事業大学教授)
- 二 木 立 (日本福祉大学教授)
- 西 村 周 三 (京都大学教授)
- 武 蔵 武 彦 (千葉大学教授)

(研究計画)

- 1. 2か年とする。
- 2. 研究成果は出版物として公表する。

研究課題 III

社会福祉における市民参加 (新規)

(研究目的)

現代の日本社会は、家族と地域社会の機能の変容、人口高齢化と低出生に伴う本格的な高齢化社会の到来などの急激な社会変動を経験しつつある。それに伴い、社会ニーズの多様化、複雑化が進展し、さらには、「生活の質」ということが問題化されるようになり、社会福祉の問題は、もはやハンディキャップを有した特定個人の問題にとどまらず、全国的な問題と関心の対象となってきた。そうした中で、ボランティア等の市民参加にとどまらない、社会福祉の行政過程や計画過程、さらには政策決定過程へのより広い市民参加の意義がクローズアップされつつある。

その一方で、社会福祉において「参加」の問題を総合的に捉え、理論化した研究は少ない。日本の場合は各論的な研究が中心で、海外の動向について日本における紹介も民間団体やボランティア等の各論的な紹介が多いのが現状である。

本研究では、以上のような問題意識から、まず、「参加」の概念と理論の整理を行ない、社会福祉における「参加」の意義と効果を明らかにする。ついで、行政過程、計画過程、立法過程における福祉サービスの利用者や市民の参加がどのような形で、どの程度、制度的に保障されているのか、また、どの程度、現実に機能しているのかという観点から、先進諸国の社会福祉制度を比較検討する。その上で、先進諸国や日本における今後の社会福祉のあり方を展望してみたい。

(研究項目)

- 1. 総論
- (1) 「参加」の概念と理論
 - ① 「参加」の意義と効果
 - ② 「参加」の主体と領域
 - ③ 法学、政治学、行政学、社会学等のアプローチの概観
- (2) 社会福祉における「参加」の意義
 - ① 社会福祉の新しい理念としての「参加」
 - ② 社会福祉における「参加」をめぐる近年の論点
 - (a) 当事者組織 (セルフヘルプ・グループ) 論
 - (b) 障害者福祉、老人福祉における当事者の自己決定の権利

(c)医療現場における患者の権利(インフォームド・コンセントの表現)

2. 日本の社会福祉における市民参加の制度と現状

(1) 制度的保障

- ①処遇過程における当事者の権利保障
- ②権利侵害に対する救済制度(事後救済)
- ③当事者の手続的権利の保障(事前救済)
- ④社会福祉行政や計画への当事者や市民の参加

(2) 現状

- ①市民レベルでの参加(ボランティア、福祉公社など)
- ②福祉オンブズマン
- ③当事者組織(セルフヘルプ・グループ)の活動
- ④社会福祉計画と市民参加(老人保健福祉計画策定過程への住民参加)

3. 諸外国の制度と現状

- (1) アメリカ
- (2) イギリス
- (3) フランス
- (4) スウェーデン
- 4. 社会福祉における市民参加の課題と展望—総括—

(研究会の構成)

- 主査 小林 良二(東京都立大学教授)
- 幹事 伊藤 周平(社会保障研究所研究員)
- 委員 秋元 美世(茨城大学助教授)
- 武川 正吾(東京大学助教授)
- 橋本 宏子(神奈川大学教授)
- 久塚 純一(早稲田大学教授)
- 平岡 公一(明治学院大学助教授)
- 堀 勝洋(社会保障研究所研究部長)
- 武智 秀之(社会保障研究所研究員)
- 高野 和良(社会保障研究所研究員)

(研究計画)

- 1. 2か年とする。
- 2. 研究成果は、出版物として公表する。

(2) 社会保障費の推計及び研究

社会保障費研究は二つの側面からなる。一つは、社会保障研究所が厚生省から委託を受けて行っている推計作業であり、もう一つは、これを一つのデータの基礎とする調査研究である。(詳しくは9頁を参照)

1) 「平成3年度社会保障給付費」の公表

例年どおり、制度別収支表、医療・年金・その他3分類別の実額及び諸比率の年次推移表、高齢者関係給付費年次推移表、欧米諸国との国際比較表等を作成する。その結果は「平成3年度社会保障給付費」として公表する。

また、「季刊社会保障研究」において、給付費の概要に加え、負担面の「社会保障財源」の概要を併載し、表題を「平成3年度社会保障費」とし、発表する。

2) 社会保障費に関する調査研究

平成2年度より開始された社会保障費の推計と分析についての調査研究を継承して平成4年度より社会保障費調査委員会が設置された。

すでに平成2年度には「諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究〈先進五か国の社会保障費〉」「同く先進五か国の横断的比較」と平成3年度には「社会保障費の給付と負担の統計分析—時系列整備による展望—」の3冊の報告を出している。また平成4年度の推計についても「社会保障費の推計と調査に関する研究I 社会保障費と国民経済計算」の報告書をまとめた。

平成5年度の研究計画については、平成4年度に着手した研究項目(下記I~IIIの3項目)を引き継ぎ、さらに重点を、下記のとおり、現状でデータの最も弱いと判断される、社会保障に関する地方統計の現状把握と拡充などの側面にも研究の力点を置き、項目IVをたて、これらを中心に研究報告にまとめることとする。

(研究項目)

I 社会保障費の枠組みと国民経済計算やその他の関連統計との位置づけの研究

社会保障費の枠組みとその構成についての研究の拡充(例:社会保障活動の運営費を含む広義ベースVS狭義ベースの比較検討、その国際比較など)

II 社会保障給付費の実質値を得るためのデフレーターの研究

給付費項目別に分解された項目別デフレーター開発の研究、その積み上げによる総合デフレーターの検討、海外でのこの面での研究開発の状況の展望

III 公費負担の概念整理と費目分類上の位置づけの研究

概念上の理論的実証的検討、とくに、公費負担の狭義概念の区別の確定と、その経済的・社会的意味づけの検討

IV 社会保障に関する地方データの研究については、平成5年度中に、地方統計の整備状況の調査や既存の関連統計との相異等について基礎的な第一次的研究に着手する。

(委員会の構成)

委員長 宮澤 健一 (社会保障研究所長)
幹事 織田 輝哉 (社会保障研究所研究員)
委員 勝又 幸子 (社会保障研究所研究員)
城戸 喜子 (聖学院大学教授)
岸 原 康 博 (大正大学助教授)
塚 邊 源次郎 (明治大学短期大学専任講師)
渡 府 川 哲 夫 (経済企画庁経済研究所国民所得部国民支出課長)
弓 場 美 裕 (国立公衆衛生院社会保障室長)
小 島 晴 洋 (厚生省大臣官房政策課課長補佐)
小 島 晴 洋 (社会保障研究所主任研究員)

(3) 社会保障研究国際交流事業

- ・海外派遣
- ・社会保障研究国際交流セミナーの開催
- ・国際交流研究会の開催
- ・英文シリーズの刊行

(4) シンポジウム・基礎講座等の開催

- 第29回社会保障研究所基礎講座
- ・日時 平成5年9月7日～10日
- 第32回公開研究報告会
- ・日時 平成5年10月19日
- 第6回社会保障トップセミナー
- ・日時 平成5年11月26日
- 第28回社会保障研究所シンポジウム
- ・日時 平成6年2月上旬

(5) 調査研究成果の刊行

- 季刊社会保障研究
- 研究所の調査研究成果の発表を目的とする「季刊社会保障研究」は、第29巻第1号～第29巻第4号を刊行する。

海外社会保障情報

海外における社会保障制度に関する情報を収集し、普及することを目的とする「海外社会保障情報」は、第103号～第106号を刊行する。

社会保障研究所研究叢書

平成3年度～平成4年度の研究課題「社会保障の新しい財源政策」の研究成果を、研究叢書として刊行する。

英文シリーズ

- ・ SDRI: Statistical Report No. 4, "The Cost of Social Security in Japan, FY 1991" の発行
- ・ SDRI: Study Series, "Review of Social Policy No. 3" などの発行

II 研究所の概要

1. 設立の趣旨及び現在までの経過

設立の趣旨

昭和30年代の後半、国民皆保険、皆年金体制が一応整ったとはいえ、わが国の社会保障を基礎的・総合的な立場から研究する組織的な体制にはほとんどみられるべきものがなく、その立ち遅れが有識者から指摘されていた。社会保障制度審議会においても、昭和37年、「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会的調査研究機関の推進に関する報告」において、社会保障に関する基礎的・総合的調査研究機関の設置を強く要請していた。

社会保障研究所は、昭和40年（1965年）1月、このような事情を背景に、広く人口問題、経済、財政、社会、法制等の面から、社会保障全般にわたる基礎的・総合的な調査研究を行うことを目的として、社会保障研究所法（昭和39年法律第156号）に基づく特殊法人として設立された。

なお、社会保障研究所の英語名は、THE SOCIAL DEVELOPMENT RESEARCH INSTITUTE (略してSDRI) である。

現在までの経過

昭和37年8月 社会保障制度審議会「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申及び社会保障制度の推進に関する報告」

39年2月 「社会保障研究所法案」国会提出

39年7月 「社会保障研究所法」施行

39年11月 社会保障研究所長となるべき者として、一橋大学教授山田雄三が厚生大臣の指名を受け、設立委員として社会保障制度審議会会長大内兵衛ほか7名が任命された。

40年1月 設立登記完了により社会保障研究所設立（所在地は千代田区霞が関3丁目の社会事業会館）

役員として次のとおり発令

理事（非常勤）塩野谷九十九（名古屋大学教授）
顧問 大内 兵衛（社会保障制度審議会会長）

東畑 精一 (アジア経済研究所長)
 長沼 弘毅 (厚生行政顧問)
 参与 馬場啓之助 (一橋大学教授)
 福武 直 (東京大学教授)
 館 稔 (厚生省人口問題研究所長)
 社会保障研究所開所披露式開催 (目黒迎賓館)

40年2月 シンポジウム開催
 40年7月 【季刊社会保障研究】刊行開始
 40年7月 基礎講座開始 (以後毎年開催)
 40年11月 公開研究発表会開催 (44年度まで)
 42年6月 【海外社会保障情報】刊行開始
 43年2月 社会保障研究所創立3周年記念シンポジウム開催 (以後毎年この時期に「社会保障研究所シンポジウム」として定期化)
 43年2月 公開研究座談会開催 (56年度まで20回開催、57年度から公開研究報告会に改称)

44年8月 所長に馬場啓之助が就任
 48年1月 研究所組織を4部制から3部制 (総務部・研究部・調査部) に改組
 55年4月 所長に福武直が就任
 56年1月 研究員協議会設置
 56年4月 図書委員会設置
 56年6月 機関誌編集委員会設置
 57年4月 千代田区霞が関3丁目社会事業会館から現在地 (港区赤坂2丁目アネックスビル) に移転
 59年7月 社会保障給付費の推計結果公表 (以後毎年実施)

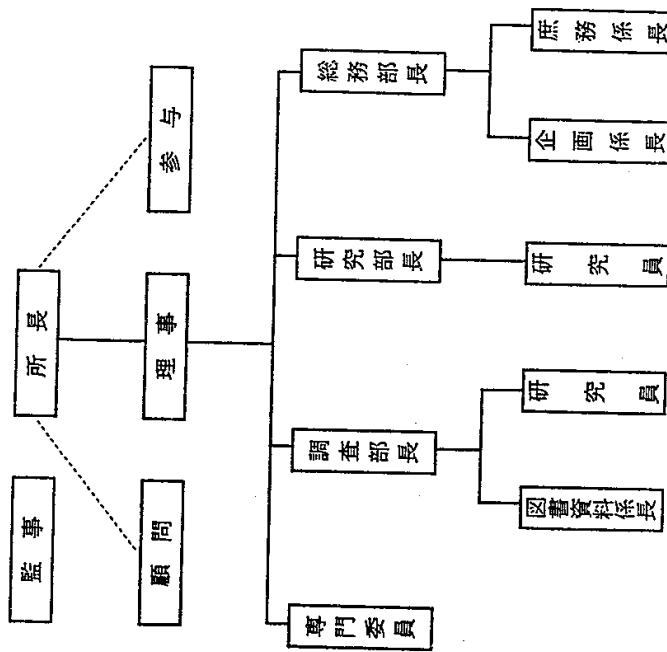
60年8月 所長に小山路男が就任
 61年4月 研究評価委員会設置
 62年12月 社会保障トップセミナー開催 (以後毎年実施)
 63年7月 閣議決定「国の行政機関等の移転について」により、移転要請機関としてリストアップされる。
 63年7月 所長に宮澤健一が就任

平成2年4月 国際交流セミナー開催 (以後毎年実施)
 2年7月 SDRI: Statistical Report, "The Cost of Social Security in Japan" 刊行開始
 3年3月

4年3月 SDRI: Study Series, "Review of Social Policy" 刊行開始
 4年4月 社会保障費調査研究委員会設置
 4年4月 社会保障研究所創立25周年記念「リーディングス 日本 の社会保障 (全4巻)」刊行
 ~10月

2. 機構

(平成5年4月1日現在)



3. 役員・顧問・参与・職員

(平成5年4月1日現在)

役員
 所長 宮澤健一 (一橋大学名誉教授)
 理事 新飯田昇
 理事 (非常勤) 貝塚啓明 (東京大学教授)
 監事 (非常勤) 庭田範秋 (慶応義塾大学名誉教授)

顧問・参与
 顧問 小山路男 (前社会保障研究所長)
 参与 三浦文夫 (日本社会事業大学学長)

職員 (部長・主任研究員)
 総務部長 糸井克己
 研究部長 堀勝洋
 調査部長 高木安雄
 主任研究員 小島晴洋

4. 専門委員

専門委員 (非常勤)
 池上直己 (慶応義塾大学教授)
 城戸喜子 (聖学院大学教授)
 小林良二 (東京都立大学教授)
 地主重美 (駿河台大学教授)
 宮島洋 (東京大学教授)
 山田昌弘 (東京学芸大学助教授)

(平成5年度)

5. 機関誌編集委員会

(平成5年度)

編集委員長 宮澤健一 (社会保障研究所長)
 編集委員 稲上啓明 (法政大学教授)
 " 貝塚司晃 (東京大学教授)
 " 小地重美 (社会保障研究所顧問)
 " 地重美 (駿河台大学教授)
 " 袖井孝子 (お茶の水女子大学教授)
 " 武川正吾 (東京大学助教授)
 " 田辺栄治 (一橋大学教授)
 " 都村敦子 (日本社会事業大学教授)
 " 庭田範秋 (慶応義塾大学名誉教授)
 " 橋本宏子 (神奈川大学教授)
 " 三浦文夫 (日本社会事業大学学長)
 " 宮島洋 (東京大学教授)
 " 堀勝洋 (社会保障研究所研究部長)
 " 高木安雄 (社会保障研究所調査部長)

幹事 (『季刊社会保障研究』編集)
 武智秀之 (社会保障研究所研究員)
 伊藤周平 (")
 高野和良 (")
 駒村康平 (")

幹事 (『海外社会保障情報』編集)
 小島晴洋 (社会保障研究所主任研究員)
 西村万里子 (社会保障研究所研究員)

6. 研究評価委員会

(平成5年度)

研究評価委員 青井和夫 (流通経済大学教授)
 江見康一 (帝京大学教授)
 地主重美 (駿河台大学教授)
 高梨昌 (信州大学教授)
 仲村優一 (淑徳大学教授)

7. 歴代役員等一覽

	所長	理事	理事 (非常勤)	監事 (非常勤)	顧問 (非常勤)	参与 (非常勤)
S. 40. 1.11	山田 雄三	(欠)	塩野谷 九十九	寺尾 琢磨	大内 兵衛 精一 弘毅 真畑 長沼	馬場啓之助 直 稔 福武 箱
S. 40. 3. 4		木村 又雄				
S. 41. 5.15		(欠)				
S. 41. 6. 2		河角 泰助				
S. 41. 1.11						
S. 42.11. 1						
S. 44. 1.11	山田 雄三		塩野谷 九十九	寺尾 琢磨	大内 兵衛 精一 弘毅 真畑 長沼 今井 一男	馬場啓之助 直 稔 福武 箱
S. 44.12. 9						
S. 45. 6. 2		河角 泰助				
S. 46. 1.11						
S. 46.11. 1		(欠)				
S. 46.11.15		岡本 和夫				
S. 46.12. 9						
S. 47. 6. 1			馬場啓之助		今井 一男	塩野谷 九十九
S. 48. 1.11	馬場啓之助					
S. 48. 1.25			福武 直	寺尾 琢磨	山田 雄三	平田雷太郎 浦田 純一 塩野谷 九十九
S. 48. 4. 1						
S. 48. 8. 1						
S. 49. 6. 1						
S. 50. 1.11						
S. 50. 1.25						
S. 50. 4. 1						
S. 50.11. 1		岸野 駿太		寺尾 琢磨	山田 雄三	平田雷太郎
S. 51. 6. 1						伊部 英男
S. 52. 1.11	馬場啓之助		福武 直	寺尾 琢磨		平田雷太郎
S. 52. 4. 1						

	所長	理事	理事 (非常勤)	監事 (非常勤)	顧問 (非常勤)	参与 (非常勤)
S. 53. 6. 1				寺尾 琢磨		伊部 英男
S. 54. 1.11					山田 雄三	
S. 54. 1.25						平田雷太郎
S. 54. 4. 1		岸野 駿太				
S. 54.11. 1						伊部 英男
S. 55. 6. 1						
S. 56. 1.11	福武 直		小山 路男	安川 正彬	山田 雄三	
S. 56. 1.25						
S. 56. 2. 1						
S. 56. 4. 1						
S. 56.11. 1		田川 明				
S. 57. 6. 1						伊部 英男
S. 58. 1.11				安川 正彬	山田 雄三	
S. 58. 1.25						
S. 58. 2. 1						
S. 58. 4. 1						
S. 59. 6. 1						
S. 60. 1.11	福武 直		小山 路男	安川 正彬	山田 雄三	馬場啓之助 平田雷太郎
S. 60. 1.25						伊部 英男
S. 60. 4. 1						
S. 60.11. 1		田川 明	宮澤 健一		山田 雄三	宮澤 健一
S. 61. 4. 1	小山 路男				(欠)	
S. 61. 6. 1					福武 直	三浦 文夫
S. 61. 9.24		田中 富也				
S. 62. 1.11				庭田 範秋		
S. 63. 6. 1				庭田 範秋		
H.元. 1.11						
H.元. 7. 2			(欠)			
H. 2. 4. 1	宮澤 健一					
H. 2. 4.16						
H. 2. 6. 1					小山 路男	
H. 2. 9.24		田中 富也				三浦 文夫
H. 2.11. 1			貝塚 啓明			
H. 3. 1.11				庭田 範秋		
H. 3. 7.23		新飯田 昇				
H. 4. 4.16					小山 路男	
H. 4. 6. 1				庭田 範秋		三浦 文夫
H. 5. 1.11				庭田 範秋		

8. 歴代専門委員一覧

氏名	在職年度
武藤光朗 (中央大学教授)	S.40~47
大熊一郎 (慶応義塾大学教授)	S.40~55
橋本正巳 (国立公衆衛生院衛生行政学部長)	S.40~54
小沢正 (駒沢大学教授)	S.40~41, S.50~55, S.59
中鉢正美 (慶応義塾大学教授)	S.40~55
小山路男 (横浜市立大学教授、上智大学教授)	S.41~55
高橋武 (ILO東京支局次長、北九州大学教授)	S.41~55
安川正彬 (慶応義塾大学教授)	S.42~55
青井和夫 (東京大学助教授、同教授)	S.42~55
森岡清美 (東京教育大学助教授、成城大学教授)	S.42~55, S.59~62
江見康一 (一橋大学助教授、同教授)	S.42~62
松原治郎 (東京大学助教授、同教授)	S.42~55
小野旭 (中央大学助教授、成蹊大学教授)	S.42~48
藤沢益夫 (慶応義塾大学教授)	S.48~54
保坂哲哉 (金沢大学教授、上智大学教授)	S.55, S.62~H.3
市川洋 (筑波大学教授)	S.56
庭田範秋 (慶応義塾大学教授)	S.56~58
三浦文夫 (日本社会事業大学教授)	S.56~57, S.59~60
西川俊作 (慶応義塾大学教授)	S.57~58
富永健一 (東京大学教授)	S.59~61
星野信也 (東京都立大学教授)	S.63~H.3
村上清 (日本団体生命顧問)	S.63~H.3
丸尾直美 (中央大学教授、慶応義塾大学教授)	S.60~H.4
藤井良治 (千葉大学教授)	S.62~H.4
地主重美 (千葉大学教授、駿河台大学教授)	S.55~
宮島洋 (東京大学教授)	H.4~
山田昌弘 (東京学芸大学助教授)	H.4~
池上直己 (慶応義塾大学教授)	H.5~
小林良二 (東京都立大学教授)	H.5~
城戸喜子 (聖学院大学教授)	H.5~

9. シンポジウム・基礎講座等の開催一覧

〈社会保障研究所シンポジウム〉

回期日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
S.40.7.26~27	「社会保障とは何ぞや」	今井英 高伊部	馬場能谷 大野谷 中鉢武藤	軽井沢
S.41.7.18~19	「社会保障の体系化」	谷森江 見	恒一 昌健康	箱根
1 S.43.2.10~11	「社会保障と労働」 「社会保障と経済」 「社会保障の抛出と給付」	大河内留都 中山小川	嶋加佐江 田藤口見主	弘済会館
2 S.44.2.7	「政治体制の社会保障」 「法秩序における社会保障」 「社会保障とサービス」	福田田 角高庭	大熊一 綿武仲	弘済会館
3 S.45.2.7	「社会保障における計画的視点」 「医療保障の体系化」	山田雄三 酒田四郎	高中青橋小 鉢井本山村	弘済会館
4 S.46.2.8	「経済福祉と社会福祉」 「社会福祉における公私問題」	中鉢正美 仲村優一 一番ク瀬	見主田部 江地重阿三	弘済会館

回期	日	テ	マ	レポーター	コメンテーター	開催場所
5 S.	47. 2. 7	「経済情勢の変化と社会保障」 「医療問題の論点」	加藤 寛 地 主 重 美	加藤 寛 地 主 重 美	見熊永村山田田 大富大籠小東前	東海俱樂部 東海俱樂部
6 S.	48. 2. 5	「福祉政策の基本的性格」 「福祉政策と雇用問題」	塩野谷 祐 並 木 正 吉	塩野谷 祐 並 木 正 吉	正三佐小 村浦藤倉池	東海俱樂部
7 S.	49. 2. 5	「インフレと福祉政策」 「最低賃金と最低生活保障」	篠原 武 正 藤 小 沼	三代平 武 正 篠原 武 正	辻馬孫大副 村場田前田	東海俱樂部
8 S.	50. 2. 10	「経済変動と社会保障」 「福祉社会の社会組織—社会福祉におけるコミュニティのあり方」	山田 雄 三 三 岡 文 重	三 岡 文 重 宮馬阿稻	崎場部上 伊高小	日本郵市一館 別館
9 S.	50. 2. 17	「インフレと社会保障」 「社会保障と社会福祉—社会福祉の法的課題」	地 荒 古 主 木 賀 昭	地 荒 古 主 木 賀 昭	伊高小 大	福岡市民館 健保会館
10 S.	51. 2. 9	「減速経済下の完全雇用政策」 「減速経済下の所得保障」 「減速経済下の社会福祉」	西川 俊 作 小 山 部 英 男	西川 俊 作 小 山 部 英 男	大 宮 主 重 敏 地 高 藤 稻三仲	健保会館
11 S.	52. 2. 8	「日本の社会福祉」 「福祉社会の日本的形態」 「社会福祉の日本的形態」	馬 啓 之 助 伊 嶋 部 田 直 美	馬 啓 之 助 伊 嶋 部 田 直 美	藤 稻三仲 馬 高 村 小	健保会館
12 S.	53. 2. 8	「福祉国家の次の段階」 「福祉政策の総合化と高次元化」 「社会保障水準の国家比較」	丸 尾 直 一 仲 村 田 優 大	丸 尾 直 一 仲 村 田 優 大	馬 高 村 小 地 平	健保会館
13 S.	54. 2. 6	「社会福祉と雇用政策」 「福祉社会の労働力政策」	馬 場 啓 之 助	馬 場 啓 之 助	地 平	健保会館

回期	日	テ	マ	レポーター	コメンテーター	開催場所
				石 岡 慎 太郎 孫 島 良 晴 雄		
14 S.	55. 2. 15	「社会保障と財政」 「社会保障と財源調達のあり方」 「社会福祉と地方財政」	大野 吉 輝 土 田 栄 作	大野 吉 輝 土 田 栄 作	地 主 重 高 宜 京 極 高 宜	健保会館
15 S.	56. 2. 13	「福祉社会の構想」 「社会福祉のボランティア」 「福祉国家の限界」 「福祉社会の社会的条件」	西 尾 勝 飯 田 経 文 三 浦 文 夫	西 尾 勝 飯 田 経 文 三 浦 文 夫	高 橋 敏 士 地 主 重 美 也	健保会館
16 S.	57. 2. 9	「福祉改革の基本的方向を問う」 「福祉改革と財政の論理」 「社会保障・経済・財政」 「社会保障の再編成」	石 貝 小 塚 山 路 弘 啓 路	石 貝 小 塚 山 路 弘 啓 路	深 江 昌 康 谷 見 弘 一	健保会館
17 S.	58. 2. 8	「活力ある福祉社会と社会保障」 「社会保障と社会変動の関係分析」 「労働の面からみた活力ある福祉社会」	萬 水 健 一 小 池 和 男	萬 水 健 一 小 池 和 男	上 稻 上 毅 地 主 重 美 久	健保会館
18 S.	59. 2. 7	「社会保障をめぐる公私の役割」 「成熟社会における社会福祉の自己負担」 「私的扶養に対する公的扶養としての社会保障の役割」	大 野 吉 輝 堀 勝 洋	大 野 吉 輝 堀 勝 洋	正 村 公 宏 小 林 良 二	健保会館
19 S.	60. 2. 4	「社会保障研究の回顧と展望」 「所得保障研究を中心に」 「医療保障研究を中心に」 「社会福祉の政策研究を中心に」 「社会保障財政論の回顧と展望」 「法的研究の側面を中心として」	丸 尾 直 一 江 三 夫 藤 田 晴 進 佐 藤 美 夫	丸 尾 直 一 江 三 夫 藤 田 晴 進 佐 藤 美 夫	(レポーターによる討論)	健保会館

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
20 S.	61. 2. 6	「21世紀の社会保障」 「21世紀の社会保障にむけて」 「社会保障ニーズの変化—労働サイドからの問題提起」 「人口高齢化・公的年金・資本蓄積」	阿部 志郎 高梨 昌 野口 悠紀雄	隅谷 三喜男 武直	健保会館
21 S.	62. 2. 6	「転換期の社会保障」 「社会保障の再構成と福祉立法の見直し」 「健康問題の変化と保険医療システム」 「福祉国家の再検討」	河野 正輝 園田 恭一 飯田 経夫	星野 信也 西三郎 宮澤 健一	健保会館
22 S.	63. 2. 9	「社会保障改革をめぐる基本的視点」 「社会福祉概念の検討と「公私」問題」 「社会福祉事業法改正の基本論点—社会福祉の範囲をめぐって」 「福祉サービスの性格と有料対無料」	大山 博 京極 宣 大野 吉輝	浦文勝 堀夫洋	健保会館
23 H.	元. 2. 8	「医療と福祉の連携」	岡本 祐三 郡司 晃 大司 本野	大田 美郎 藤光	健保会館
24 H.	2. 2. 9	「介護システムの構築」 「介護システムの構築」 「老人の家族のための介護システム」 「老人介護政策の課題」	松原 一孝 袖井 孝子 古瀬 徹	本一三郎 前作 橋前	健保会館
25 H.	3. 2. 6	「社会保障の新しい財源政策」 「高齢社会の政策課題と費用負担の在り方」 「医療財源を中心に」 「社会保障の新しい財源政策」	山崎 泰彦 西貝 周啓 村塚 三明	島田 洋秋 宮庭 範	健保会館
26 H.	4. 2. 7	「低出生社会の家族と社会保障」 「家族の変化と社会保障」 「老人福祉を支える温かい合理性」 「低出生社会と家族の変貌」	大澤 眞 三上 美美子 今田 高俊	小川 直洋 庄司 宏子	健保会館

回期	日	テーマ	レポーター	コメンテーター	開催場所
27 H.	5. 2. 9	「社会保障制度の再構築」 「社会保障の体系化のために」 「高齢化社会における社会保障」 「社会保障理論の再構築に向けて」	武川 正吾 田近 栄治 兵藤 剣	富地 健重 一美	健保会館

<基礎講座>

回	開催日	講座	内容	開催場所
1	S. 40.11.15 ~18	(1)経済開発と社会開発 (2)福祉国家論(福祉国家建設の問題点) (3)社会開発と社会計画 (4)社会開発と人口問題 (5)社会開発における教育計画 (6)社会開発と地域開発 (7)経済成長と物価問題	(8)経済計画と福祉計画 (9)社会保障の課題と方向(国際的動向を含めて) (10)わが国年金制度の現状と問題点 (11)雇用・賃金問題の現状と課題 (12)公普対策の現状と課題	日本勤業 銀行本店 (参加者) 31名
2	S. 41.10.12 ~15	(1)経済開発と社会開発 (2)社会変動論 (3)経済成長と物価問題 (4)都市開発と社会計画 (5)経済開発と社会保障 (6)社会開発と能力開発(教育投資) (7)社会開発と労働問題(労働の流動性)	(8)社会保障の課題と方向(国際的動向を含めて) (9)わが国医療保障の現状と課題 (10)公普対策の現状と課題 (11)住宅政策の現状と方向 (12)地域開発—総合開発計画における福祉計画—(ケース・スタディ)	日本都市 センター (参加者) 39名
3	S. 42.10.30 ~11.2	(1)社会開発と社会保障 (2)社会保障と人口問題 (3)労働問題(賃金)と社会保障 (4)家族構造の変動と社会保障 (5)農村社会の姿と社会保障 (6)地域開発と農業問題 (7)社会保障の最低基準 (8)社会保障の経済分析	(9)社会保障と財政 (10)わが国医療保障の現状と課題 (11)わが国年金制度の現状と課題 (12)地域保健対策の現状と課題 (13)社会保障の課題と方向(国際的動向を中心に) (14)自由論「経済計画と社会保障」	日本都市 センター (参加者) 40名
4	S. 43.10.28 ~31	(1)経済と社会 (2)国民生活の展望と問題点 (3)地域開発と地方行政 (4)地域開発と過疎問題 (5)地域開発と農業問題 (6)地域計画と社会福祉 (7)地域保健対策の現状と課題	(8)公普対策の現状と課題 (9)地方財政と社会保障 (10)わが国医療保障の現状と課題 (11)わが国年金制度の現状と課題	日本都市 センター (参加者) 56名

回	開催日	講座	内容	開催場所
		(12)社会保障の課題と方向(国際的動向を含めて) (13)地域計画ケース・スタディ	(茨城、神奈川) (大阪、岡山)	
5	S. 44.10.27 ~30	(1)年金制度の現状と課題 (2)地域開発論 (3)地域計画 (4)総合開発計画 (5)財政と社会保障 (6)医療保障の現状と課題 (7)地域開発調査	(8)国際動向をめぐって (9)生活保護制度における問題点 (10)地域計画ケース・スタディ	都道府県 会館 (参加者) 55名
6	S. 45.10.19 ~22	(1)70年代の社会変動と厚生行政 (2)社会変動と福祉指標 (3)財政と社会保障 (4)社会開発の問題点 (5)医療制度の問題点 (6)年金制度の問題点 (7)社会保障の国際動向	(8)地域計画における公普対策 (9)公普対策の現状と課題 (10)地域計画ケース・スタディ	都道府県 会館 (参加者) 67名
7	S. 46.10.18 ~21	(1)社会計画と厚生行政 (2)社会発展と社会福祉 (3)財政と社会保障 (4)地域開発の問題点 (5)医療保障の問題点 (6)年金制度の問題点 (7)社会保障の国際動向	(8)老人対策の動向 (9)東京都の公普対策 (10)地域計画ケース・スタディ	都道府県 会館 (参加者) 91名
8	S. 47.10.23 ~26	(1)厚生行政の展望 (2)福祉社会と厚生行政 (3)財政と社会保障 (4)地方自治と福祉行政 (5)医療保障の問題点 (6)年金制度の問題点 (7)社会保障の国際動向	(8)社会福祉の課題 (9)公普問題の展望 (10)貧困と最低生活保障 (11)地域計画ケース・スタディ	都道府県 会館 (参加者) 88名
9	S. 48.10.29 ~11.1	(1)社会保障の長期構想 (2)社会保障と財政 (3)貧困と社会保障 (4)農村福祉について	(5)医療保障の問題点 (6)社会福祉の課題 (7)社会保障の基本問題 (8)年金制度の問題点	都道府県 会館 (参加者) 91名

回	開催日	講	座	内	容	開催場所
10	S. 49.11.5 ～8	(9)公害問題の展望 (10)社会保障の国際動向 (11)地域計画ケース・スタディ		イ (富山、仙台市)	(8)社会保障の国際動向 (9)地域計画ケース・スタディ (10)福祉社会の経済組織 (11)公害健康被害保障制度	全日通労働会館 (参加者) 108名
11	S. 50.11.11 ～14	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題 (3)社会保障の動向 (4)日本農業の課題と社会保障 (5)医療保障の問題点 (6)社会保障の国際動向 (7)年金制度の現状と将来		ン (富山、仙台市)	(8)貧困と最低生活保障 (9)パネル・ディスカッション テーマ①社会福祉におけるマンパワー問題 テーマ②地方財政と社会保障 (5)医療保障の問題点 (6)社会保障の国際動向 (7)年金制度の現状と将来	全日通労働会館 (参加者) 83名
12	S. 51.11.9 ～12	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題 (3)社会保障の動向 (4)ライフ・サイクルと世代間扶養 (5)行財政と社会保障 (6)医療保障の課題		イ (青森) (神戸市)	(7)これからの年金制度 (8)貧困と社会保障 (9)地域計画ケース・スタディ (10)海外トピックス	全日通労働会館 (参加者) 80名
13	S. 52.10.25 ～28	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の動向 (3)医療保障の課題 (4)ライフ・サイクルと世代間扶養 (5)貧困と最低生活保障			(6)社会保障の国際動向 (7)社会福祉の動向 (8)これからの年金制度 (9)地方財政と社会保障 (10)海外トピックス	日赤会館 (参加者) 78名
14	S. 53.10.24 ～27	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)社会福祉と雇用 (4)コミュニティと行政 (5)社会保障の国際動向			(6)社会福祉の動向 (7)地方財政と社会保障 (8)これからの年金制度 (9)医療保障の課題	健保会館 (参加者) 102名

回	開催日	講	座	内	容	開催場所
15	S. 54.10.22 ～25	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)貧困と最低生活保障 (4)地方財政と社会保障 (5)これからの年金制度			(6)高齢者の福祉と労働 (7)社会保障の国際動向 (8)社会福祉の動向 (9)コミュニティと行政 (10)医療保障の課題	健保会館 (参加者) 121名
16	S. 55.10.21 ～24	(1)厚生行政の展望 (2)国民生活の課題と展望 (3)社会保障の国際動向 (4)これからの年金制度 (5)地域福祉の課題 (6)医療保障の課題			(7)海外トピックス(スウェーデンの社会保障) (8)地方財政と社会保障 (9)社会福祉の動向 (10)これからの社会保障(高齢化社会に向けて)	健保会館 (参加者) 116名
17	S. 56.10.27 ～30	(1)厚生行政の課題 (2)日本の社会と社会保障 (3)地方行政と社会保障 (4)社会保障の国際的潮流 (5)老人医療を中心とした医療保障の課題			(6)コミュニティと行政 (7)これからの社会保障 (8)年金制度をめぐる諸問題 (9)社会保障の基礎理論 (10)1980年代の社会福祉	健保会館 (参加者) 141名
18	S. 57.10.26 ～29	(1)厚生行政の課題 (2)これからの社会福祉 (3)日本の社会と社会保障 (4)年金制度改革の基本方向 (5)福祉施設の基盤にあるもの(在独3年の体験から)			(6)福祉行政における地方自治体の役割 (7)医療保障の諸問題 (8)社会保障の国際的潮流 (9)家族の変動と社会保障 (10)日本人人口の推移	日本女子会館 (参加者) 151名
19	S. 58.10.25 ～28	(1)厚生行政の課題 (2)社会福祉の課題 (3)老人福祉の実践 (4)社会保障と社会保障論 (5)社会保障の国際的動向			(6)今日の地域福祉の諸問題 (7)医療保障 (8)地方行政と社会保障 (9)人口高齢化の動向 (10)年金制度の改革	日本女子会館 (参加者) 153名
20	S. 59.10.23 ～26	(1)厚生行政の課題 (2)老人福祉 (3)社会保障の国際的動向 (4)障害者福祉 (5)地域福祉計画の課題			(6)人口高齢化の動向 (7)日本の社会と社会保障 (8)社会保障と税制の関連 (9)医療保障の新局面 (10)年金制度の改革	国民年金中央会館 (参加者) 179名
21	S. 60.10.22 ～25	(1)厚生行政の課題 (2)医療保障の新局面 (3)福祉サービスの費用負担			(4)社会保障の国際的動向 (5)21世紀高齢社会への対応 (6)人口高齢化の動向	国民年金中央会館 (参加者) 139名

回	開催日	講座	内容	開催場所
22	S. 61.10.28 ～31	(7)社会保障の財源調達 (8)老人福祉の実践 (1)厚生行政の課題 (2)医療保障の新局面 (3)日本経済の展望 (4)年金制度の改革 (5)社会保障の国際的動向	(9)社会福祉「制度」の変革 (10)年金制度の改革 (6)在宅医療の実践 (7)高齢化社会と人口の課題 (8)社会保障の課題と将来 (9)社会保障の財源調達 (10)社会福祉の変革	国民年金 中央会館 (参加者) (129名)
23	S. 62.10.20 ～23	(1)厚生行政の課題 (2)日本経済の展望 (3)高齢化社会と人口の課題 (4)福祉行政とシルバービジネス (5)年金制度の改革	(6)医療保障の課題 (7)武蔵野市の新しい試み (在宅福祉の課題) (8)社会保障の国際的動向 (9)家族の姿と社会保障 (10)社会福祉の変革	国民年金 中央会館 (参加者) (164名)
24	S. 63.10.4 ～7	(1)厚生行政の課題 (2)社会保障概論 (3)疾病構造の変化と健康、医療 (4)地域福祉の動向 (5)社会保障の国際的動向	(6)高齢化社会と人口の課題 (7)日本経済の展望 (8)家族の姿と社会保障 (9)社会福祉の改革 (10)年金制度の改正	国民年金 中央会館 (参加者) (178名)
25	H. 元.10.24 ～27	(1)日本の社会保障 (2)人口と家族 (3)年金改革 (4)社会福祉の展望と課題 (5)日本経済の展望	(6)医療と健康 (7)シルバービジネスの動向 (8)外国人労働者問題への対応 (9)長寿社会のまちづくり (10)社会保障の国際的動向	国民年金 中央会館 (参加者) (165名)
26	H. 2.11.6 ～9	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会における社会保障 (3)医療制度の改革と課題 (4)人口と社会保障 (5)国保改革と社会保障	(6)年金制度の課題 (7)住宅と社会保障 (8)社会福祉の改革と課題 (9)社会保障の国際的動向 (10)小松市の健康長寿のまちづくり	国民年金 中央会館 (参加者) (172名)
27	H. 3.11.26 ～29	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会の社会保障 (3)社会資本と社会保障 (4)国保改革と老人保健 (5)諸外国の老人福祉	(6)社会保障の国際的動向 (7)厚生年金基金と国民年金基金 (8)老人介護の現状と課題 (9)医療関連サービスの現状と展望 (10)人口問題と社会保障	国民年金 中央会館 (参加者) (204名)

回	開催日	講座	内容	開催場所
28	H. 4.9.1 ～4	(1)厚生行政の課題 (2)高齢化産業社会の社会保障 (3)医療保障制度の課題 (4)年金改革の課題と方向 (5)地域福祉の課題と展望	(6)人口問題と社会保障 (7)民間在宅サービスの動向 (8)マンパワー確保対策の方向 (9)保険学としての社会保障学 (10)フランスの社会保障	国民年金 中央会館 (参加者) (178名)

〈公開研究報告会〉

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
1	S. 44. 8. 15	老人保障の方向をめぐって一英・米・デンマークにおける老人の実態と関連して一	三浦 文夫 (社会保障研究所 研究第3部長) 渡辺 定 (日本老年社会科学会会長) 那須 宗一 (中央大学教授)	
2	S. 44. 11. 24	イギリス年金白書と新しい国際動向について	村上 清 (日本団体生命保険業務部次長) 安藤 哲吉 (早稲田大学教授) 地主 重美 (社会保障研究所 研究第2部長)	
3	S. 45. 6. 2	新経済社会発展計画	宮崎 勇 (経済企画庁調査官) 持永 和見 (〃 計画官) 塩野谷 祐一 (一橋大学助教授) 地主 重美 (社会保障研究所 研究第2部長)	
4	S. 45. 8. 11	欧米諸国における公的扶助の動向	籠山 京 (上智大学教授) 仲村 優一 (日本社会事業大学教授)	
5	S. 46. 6. 25	コミュニティと社会福祉	小沼 正 (社会保障研究所 研究第1部長) 松原 治郎 (東京大学助教授) 三浦 文夫 (社会保障研究所 研究第3部長) 前田 大作 (全国社会福祉協議会地域組織部長) 前田 信雄 (国立公衆衛生院 社会保障室長)	協和銀行 赤坂支店
6	S. 46. 9. 7	西欧における社会保障の動向	上村 政彦 (健康保険組合連合会) 保坂 哲哉 (社会保障研究所 主任研究員) 高橋 武 (ILO東京支局 次長) 藤沢 益夫 (慶応義塾大学助教授)	協和銀行 赤坂支店
7	S. 47. 6. 12	年金の自動調整	平石 長久 (社会保障研究所 主任研究員) 安藤 哲吉 (早稲田大学教授) 村上 清 (日本団体生命保険営業部長)	協和銀行 赤坂支店

回	開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
8	S. 47. 9. 22	生活保護の動向について	小沼 正 (社会保障研究所 調査役) 籠山 京 (上智大学教授) 三和 治 (明治学院大学教授)	三井銀行 本店
9	S. 48. 6. 6	医療	地主 重美 (社会保障研究所 研究第2部長) 江間 時彦 (社会保険庁医療保険部長) 橋本 正巳 (国立公衆衛生院 行政学部長) 江見 康一 (一橋大学教授)	協和銀行 赤坂支店
10	S. 48. 12. 4	コミュニティ・ケアと社会福祉施設体系	関 増爾 (浴風会病院長) 三浦 文夫 (社会保障研究所 研究第3部長) 森 幹郎 (厚生省社会局老人福祉専門官) 前田 大作 (東京都老人総合研究所)	協和銀行 赤坂支店
11	S. 49. 6. 17	ヨーロッパにおける最近の社会保障の動向	藤沢 益夫 (慶応義塾大学教授) 上村 政彦 (名古屋市立大学教授) 保坂 哲哉 (社会保障研究所 研究第1部長)	協和銀行 赤坂支店
12	S. 49. 11. 26	生活調査における家族間期的アプローチ	森岡 清美 (東京教育大学教授) 小沼 正 (社会保障研究所 調査役) 一番ヶ瀬 康子 (日本女子大学教授) 川端 良子 (国民生活センター 調査研究部長)	全日通労 働会館
13	S. 50. 6. 17	年金制度と年金年齢	田村 正雄 (厚生省年金局数理課課長補佐) 平石 長久 (社会保障研究所 主任研究員)	全日通労 働会館
14	S. 50. 10. 14	地域福祉と住民参加	前田 大作 (東京都老人総合研究所) 三浦 文夫 (社会保障研究所 研究第3部長)	全日通労 働会館

開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
15 S. 51. 6. 7	社会的支出と所得分配	川上 友康 (厚生省保険局調査課課長補佐) 城戸 喜子 (社会保障研究所研究員) 前田 信雄 (国立公衆衛生院社会保障室長) 桜井 弘 (東北学院大学教授)	全日通労働会館
16 S. 51.12.14	独・仏疾病保険の諸問題と改革の方向	保坂 哲哉 (社会保障研究所研究第1部長) 石本 忠義 (健康保険組合連合会社会保障研究室長) 藤井 良治 (亜細亜大学助教授) 上村 政彦 (名古屋市立大学助教授)	全国社会福祉協議会
17 S. 52. 6. 28	疾病保険の現金給付について	平石 長久 (社会保障研究所主任研究員) 石本 忠義 (健康保険組合連合会社会保障研究室長) 山崎 泰彦 (社会保障研究所研究員)	全日通労働会館
18 S. 53. 7. 11	日本人の老後観	三浦 文夫 (社会保障研究所研究第3部長) 高橋 紘士 (社会保障研究所研究員) 小林 良二 (社会保障研究所研究員)	健保会館
19 S. 54.10. 1	社会保障の国民経済的効果に関するモデル分析	市川 洋 (筑波大学教授) 馬場啓之助 (社会保障研究所長) 林 英機 (経済企画庁主任研究員)	健保会館
20 S. 56. 9. 20	福祉政策の総合化	丸尾 直美 (中央大学教授) 都村 敦子 (社会保障研究所主任研究員)	健保会館
21 S. 57. 6. 15	21世紀の社会保障—将来推計による選択肢—	林 英機 (豊橋技術科学大学助教授) 三上美美子 (社会保障研究所研究員) 岸 功 (大正大学助教授) 市川 洋 (筑波大学教授)	健保会館

開催年月日	テーマ	報告書	開催場所
22 S. 58. 9. 27	社会福祉の将来展望 「社会福祉二一〇の将来予測」 「社会福祉財政の展望と課題」 「社会福祉施設体系とマンパワー—ポリシーの将来構想」	高橋 紘士 (社会保障研究所研究員) 坂田 周一 (長野大学講師) 三浦 文夫 (日本社会事業大学教授)	健保会館
23 S. 59. 7. 24	医療サービスの有効性と効率性 「マクロ経済と医療費」 「医療費の地域分析」 「医療供給体制と医療費」	妹尾 芳彦 (経済企画庁専門調査員) 藤井 良治 (千葉大学助教授) 城戸 喜子 (社会保障研究所主任研究員)	健保会館
24 60.12. 3	「高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障—高齢者生活総合調査の調査報告—」	岸 功 (大正大学教授) 宇野 正道 (社会保障研究所研究員) 三上美美子 (社会保障研究所研究員)	健保会館
25 S. 61.12. 4	「福祉国家発展の比較分析」	平岡 公一 (明治学院大学専任講師) 三重野 卓 (防衛大学助教授) 富永 健一 (東京大学教授) 武川 正吾 (社会保障研究所研究員) 下平 好博 (社会保障研究所研究員)	健保会館
26 S. 62.11.24	「社会保障と住宅」	丸尾 直美 (中央大学教授) 早川 和男 (神戸大学教授) 村上 雅子 (国際基督教大学教授) 大本 圭野 (社会保障研究所主任研究員)	健保会館
27 S. 63.12.12	「フランスおよび西ドイツにおける医療と福祉の連携」	大田 晋 (総理大臣官邸内閣参事官) 松村 祥子 (郡馬大学助教授) 田中耕太郎 (厚生省大臣官房総務課課長補佐) 板本一三郎 (社会保障研究所主任研究員)	健保会館

＜社会保障トップセミナー＞

回	開催日	講 座 内 容	開催場所
1	S.63. 7.14 ～15	講演 「社会保障の将来像」 ・「厚生行政の当面する課題」 「高齢化社会と日本経済」 「ヘルス・パイオニア・タウンの実践」 神津 武士 （長野県佐久市長） 「高齢化社会のまちづくり」 レポート・討論 「人口と家族」 河野 稠果（厚生省人口問題研究所長） 「年金と税制改革」 藤田 晴（近畿大学教授） 「福祉改革」 京極 高宣（日本社会事業大学教授）	全社協ホ ール
2	H.元. 9. 7 ～ 8	講演 「社会保障21世紀への課題」 加藤 栄一 （厚生省大臣官房総務審議官） 「福祉ネットワークと情報システム」 京極 高宣 （日本社会事業大学教授） 「有料老人ホームからみた老後の住まいの問題」 長谷川 力 （聖豊福祉事業団理事） 古川 俊之 （国立大阪病院院長） シンポジウム 「長寿社会の地域システム」 大森 彌（東京大学教授） 新井 宏朋（山形大学医学部教授） 神谷 尚（埼玉県庄和町長） 久戸 瀬 涉（兵庫県生活文化部すこやかな社会づくり推進室長） 緒方 英雄（大分県大山町企画情報課長） 田中耕太郎（厚生省大臣官房政策課地域振興室長）	全社協ホ ール

開催年月日	テーマ	報告者	開催場所
28 H. 元.12. 1	「アメリカ・カナダの福祉と医療は、今」	皆川 尚史（北海道生活福祉部障害福祉課長） 岡本 民夫（同志社大学教授） 石本 忠義（日本大学助教授） 三上 美美子（社会保障研究所研究員）	健保会館
29 H. 2.11.27	「21世紀の年金制度と健康」	花田 恭（厚生省人口問題研究所人口統計学研修室長） 知野 哲 朗（東京学芸大学助教授） 高原 亮治（厚生省児童家庭局母子衛生課長） 堀 勝洋（社会保障研究所研究部長）	健保会館
30 H. 3.10.24	「外国人労働者と社会保障」	高藤 昭（法政大学教授） 武川 正吾（中央大学助教授） 伊豫谷 登士翁（東京外国語大学助教授） 堀 勝洋（社会保障研究所研究部長）	健保会館
31 H. 4.10.30	「年金給付額の水準をめぐって」	織田 輝哉（社会保障研究所研究員） 塚原 康博（明治大学短期大学専任講師） 野呂 芳明（東京学芸大学専任講師）	健保会館

〈社会保障研究所国際交流セミナー〉

回	開催日	講座	内容	開催場所
1	H. 2. 7. 12		「ノンプロフィット・セクターの活動とアメリカの市民社会」 上野真城子 (米国アーバン・インスティテュート研究会)	全国社会福祉協議会
2	H. 3. 1. 22		「1990年代のソーシャル・ポリシー」 デイビッド・ドニソン (英国グラスゴー大学教授)	健保会館
3	H. 3. 11. 12		「E.C.統合と社会保障の役割」 ヴァン・ランゲンドンク (ベルギー・ルーヴアン大学教授)	健保会館
4	H. 4. 9. 8		「アメリカから見た日本の年金制度の諸問題」 ロバート・J・マイヤーズ (元 米国社会保障庁副長官)	健保会館

〈国際交流研究会〉

開催日	報告内容及び報告者	開催場所
H. 3. 2. 14	「スウェーデンにおける民営化の動き」 O.アムベッケン (リンツェペン大学助教授)	社会保障研究所会議室
H. 3. 4. 18	「アメリカの医療におけるインフォームド・コンセントの動き」 アーノルド・ロソフ (ペンシルバニア大学教授)	社会保障研究所会議室
H. 4. 2. 27	「タンザニアの社会保障制度」 Dr. ツンガラザ (ダル・エス・サラーム大学教授)	社会保障研究所会議室

回	開催日	講座	内容	開催場所
3	H. 3. 1. 25	講演 「今後の社会保障の展望と民間企業の役割」 幸田 正孝 (年金福祉事業団理事長) パネルディスカッション 「社会保障と民間ビジネス」 角田 博道 (厚生省大臣官房政策課調査室長) 田中 滋 (慶応義塾大学助教授) 渡辺 俊介 (日本経済新聞論説委員) 小林 隆三 (ニッセイ基礎研究所生活研究部長) 堀 勝洋 (社会保障研究所研究部長)	国民年金中央会館	
4	H. 4. 1. 24	講演 「豊かな老後に向けて何が必要か」 金田 一郎 (長寿開発センター理事長) パネルディスカッション 「豊かな老後—こうして創る」 大泉 博子 (総務庁長官官房参事官) 大田 弘子 (生命保険文化センター研究員) 小倉 恒雄 (山一証券企業年金部長) 郡司 篤晃 (東京大学医学部保健学科教授) 三浦 文夫 (社会保障研究所参与・日本社会事業大学学長)	国民年金中央会館	
5	H. 4. 11. 26	講演 「広がりゆく福祉の担い手たち」 坂本 龍彦 (環境衛生金融公社理事長) パネルディスカッション 「高齢者にくはたらいてもらう」ということ」 高梨 昌 (信州大学教授) 篠塚 英子 (お茶の水女子大学助教授) 清家 篤 (慶応義塾大学教授) 江見 康一 (帝京大学教授)	東京厚生年金会館	

〈外国人研究者等の来訪〉平成4年度

- 4.12.4 豪 シドニー大学 マイケル・ファイン博士
- 4.12.8 イランイラスラム共和国 厚生省附属社会保険機構
M・H・タリガト理事 外8名

〈研究員海外派遣〉平成4年度

高木 安雄	アメリカ	医療費の現状調査	7/19～8/31
織田 輝哉	アメリカ	アメリカ社会学会等	8/19～10/1
勝又 幸子	韓国	国際財政学会	8/23～8/27
三上美美子	フランス他	国際統計の現状調査	2/6～2/19
武智 秀之	アメリカ	住民参加の動向調査	3/9～3/25
小島 晴洋	イタリヤ他	社会保障制度の現状調査	3/27～4/12

10. 刊行物一覽

〈機関誌〉

「季刊社会保障研究」

社会保障に限らず、広く社会開発や福祉国家を含む関連テーマに関する論文もとりあげ、執筆陣も研究員のほかに広く学界その他の参加を求めて、水準の高い学術雑誌であることを期している。(年4回刊行)

「海外社会保障情報」

海外における社会保障制度の動向及び学術的な調査研究を迅速かつ的確に収録している。(年4回刊行)

〈研究叢書〉

研究員及び専門委員等の調査研究の成果を叢書にし、広く発表している。既刊は次のとおりである。

1. 「社会保障研究序説」(山田著) (昭和43年10月)
2. 「インド社会保険の史的考察」(平石著) (昭和44年3月)
3. 「家族周期と児童養育費」—児童養育調査報告書(中鉢編) (昭和44年3月)
4. 「家族周期と家計構造」(中鉢編) (昭和46年3月)
5. 「経済発展と福祉社会」(小山・藤澤他著) (昭和47年3月)
6. 「社会保障水準基礎統計」(研究所編) (昭和48年6月)
7. 「貧困—その測定と生活保護—」(小沼著) (昭和49年3月)
8. 「高齢化社会の家族周期」(中鉢編) (昭和51年3月)
9. 「家族周期と世代間扶養」(中鉢編) (昭和53年1月)
10. 「年金改革論」(研究所編) (昭和57年11月)
11. 「社会保障の基本問題」(研究所編) (昭和58年8月)
12. 「社会福祉改革論I」(研究所編) (昭和59年6月)
13. 「社会福祉改革論II」(研究所編) (昭和59年6月)
14. 「経済社会の変動と社会保障」(研究所編) (昭和59年8月)
15. 「福祉政策の基本問題」(研究所編) (昭和60年1月)
16. 「医療システム論」(研究所編) (昭和60年11月)
17. 「社会保障研究の課題」(研究所編) (昭和61年3月)
18. 「イギリスの社会保障」(研究所編) (昭和62年9月)
19. 「スウェーデンの社会保障」(研究所編) (昭和62年9月)
20. 「社会政策の社会学」(研究所編) (平成元年1月)

21. 『フランスの社会保障』(研究所編)(平成元年2月)
22. 『ドイツイツの社会保障』(研究所編)(平成元年5月)
23. 『アメリカの社会保障』(研究所編)(平成元年10月)
24. 『カナダの社会保障』(研究所編)(平成元年12月)
25. 『住宅政策と社会保障』(研究所編)(平成2年3月)
26. 『高齢社会への生活変容』(研究所編)(平成2年3月)
27. 『外国人労働者と社会保障』(研究所編)(平成3年12月)
28. 『福祉国家の政府関係』(研究所編)(平成4年11月)
29. 『女性と社会保障』(研究所編)(平成5年1月)

<単行書シリーズ(研究所編)>

1. 『戦後の社会保障(本論)』(昭和43年2月)
2. 『戦後の社会保障(資料)』(昭和43年2月)
3. 『現代の福祉政策』(設立10周年記念論文集)(昭和50年1月)
4. 『日本社会保障資料I』(昭和50年9月)
5. 『日本社会保障資料II』(昭和50年9月)
6. 『日本社会保障前史資料第1巻 I 保健・医療(上)』(昭和56年4月)
7. 『日本社会保障前史資料第2巻 I 保健・医療(下)』(昭和56年8月)
8. 『日本社会保障前史資料第3巻 II 社会保険』(昭和56年12月)
9. 『日本社会保障前史資料第4巻 III 社会事業(上)』(昭和57年7月)
10. 『日本社会保障前史資料第5巻 III 社会事業(中)』(昭和57年11月)
11. 『日本社会保障前史資料第6巻 III 社会事業(下)』(昭和58年6月)
12. 『日本社会保障前史資料第7巻(索引)』(昭和59年8月)
13. 『日本社会保障資料III(上)』(昭和63年5月)
14. 『日本社会保障資料III(下)』(昭和63年11月)
15. 『リーディングス日本の社会保障 1 総論』(平成4年4月)
16. 『リーディングス日本の社会保障 2 医療』(平成4年9月)
17. 『リーディングス日本の社会保障 3 年金』(平成4年7月)
18. 『リーディングス日本の社会保障 4 社会福祉』(平成4年10月)

<英文シリーズ>

○SDRI: Statistical Report

本研究所の推計による社会保障費推計の結果を海外に紹介するため、
 "The Cost of Social Security in Japan"
 として毎年刊行している。(平成2年度より刊行)

○SDRI: Study Series

本研究所の成果を中心に、社会保障に関するすぐれた論文を、調査と研究の双方にわたって海外に紹介するため、
 "Review of Social Policy"
 として毎年刊行している(平成3年度より刊行)。
 また随時、統計集成分析などを刊行する。

<翻訳叢書>

調査研究等の成果の普及の一環として関係文献の翻訳を行っている。既刊は次のとおり。

1. ILO編『世界各国における社会保障の費用(1958~1960)』(昭和40年4月)
2. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度(1964)』(昭和41年4月)
3. R. M. テイトマス著『福祉国家の理想と現実』(谷訳)(昭和42年3月)
4. M. S. ゴードン著『社会保障の経済分析』(地主他訳)(昭和42年3月)
5. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度(1967)』(昭和43年3月)
6. ILO編『世界各国における社会保障の費用(1961~1963)』(昭和43年5月)
7. ベプアリジ報告『社会保険および関連サービス』(山田監訳)(昭和44年12月)
8. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度(1969)』(昭和44年12月)
9. R. M. テイトマス著『社会福祉と社会保障』(三浦・渡辺他訳)(昭和43年3月)
10. ILO・社会保障への途』(塩野谷、平石訳)(昭和47年7月)
11. ILO編『世界各国における社会保障の費用(1964~1966)』(昭和48年3月)
12. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度(1973)』(昭和50年10月)
13. アメリカ保健教育福祉省編『世界各国の社会保障制度(1977)』(昭和54年3月)

<所内研究資料>

研究中間報告、研究報告、議事録および文献解説などを取り扱う。既刊は次のとおりである。

- No. 6501 文献解説「社会計画の方法論に関する基礎問題」
 - No. 6502 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その1)」
 - No. 6503 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その2)」
 - No. 6504 中間報告「国民所得における社会保障費の統計的研究」
 - No. 6505 文献解説「社会指標と経済指標の相関」
 - No. 6506 議事録「シンポジウム『社会保障とは何ぞや』(その3)」
- *
- No. 6601 個人研究中間報告「日本における地域別統計による経済的要因と社会的要因との相関について」
 - No. 6602 文献解説「経済発展における所得の地域格差」
 - No. 6603 議事録「児童手当制度について、経済計画における社会保障」
 - No. 6604 文献解説「生活水準指数」
 - No. 6605 議事録「社会保障の体系化」
 - No. 6606 翻訳「ドイツ連邦共和国内の社会保障—社会実態調査—」
- *
- No. 6701 中間報告「年金積立金運用の原理と運用方法」
 - No. 6702 中間報告「わが国の生活水準指数—国連方式による試算 大正14年～昭和40年—」
 - No. 6703 個人報告「山田渡政報告」
 - No. 6704 中間報告「近郊都市の老人をめぐる社会的関係網」
 - No. 6705 議事録「医療保険と医療保障—改革試案の内容について—」
- *
- No. 6801 「日本の社会保障」
 - No. 6802 中間報告「アメリカの社会保障」
 - No. 6803 中間報告「アメリカにおける老人対策の展開 (1959～1963) —アメリカ上院老人問題特別委員会報告を中心に—」
 - No. 6804 「新聞論調よりみた社会保障の展開とマスコミの機能」
 - No. 6805 「高齢者就労の実態と問題点」
 - No. 6806 翻訳「国民老齢退職金と社会保障」
- *
- No. 6901 中間報告「社会資本の経済分析」
 - No. 6902 中間報告「医療サービスの経済分析」

- No. 6903 中間報告「社会保障と所得再分配—実証と分析—」
 - No. 6904 「貧困水準測定のための基礎資料」
 - No. 6905 「高齢者世帯における生計費に関する研究資料」
- *
- No. 7001 文献解説「ラッセル・サージ、ファウンデーション刊 社会変化の諸指標」
 - No. 7002 中間報告「年金給付水準の国際比較」
 - No. 7003 「社会福祉、社会保険関係目録 (論文の一部) —社会福祉を中心に (1960～1970) —」
- *
- No. 7101 中間報告「負の所得税に関する研究 5」
 - No. 7102 文献解説「社会経済的ディプロメントの内容測定」
 - No. 7103 文献解説「西ドイツ中期社会予算と社会保障論の一系譜」
 - No. 7104 中間報告「国連『国民勘定統計』による社会的消費の国際比較的研究」
- *
- No. 7201 「労務管理と社会保障—健康保険の問題を背景として」
 - No. 7202 中間報告「アメリカの社会保障 (II)」
 - No. 7203 中間報告「国民勘定統計とILO統計による保健費用の国際比較」
 - No. 7204 中間報告「多問題家族に関する研究」
- *
- No. 7301 中間報告「社会的アンバランスに関する統計的研究」
- *
- No. 7401 翻訳「イタリアの労災補償」
- *
- No. 7501 文献紹介「各国社会指標関連報告の比較」
- *
- No. 7601 翻訳「イタリア経済・労働国民審議会『社会保障改革に関する報告と提案』1963」
- *
- No. 7701 翻訳「施設ケアの検討」
- *
- No. 7801 要介護老人数と介護に必要なサービスマンパワーの将来推計
- *
- No. 7901 医療政策の効果測定に関する理論的枠組みについて—とくに予防

No. 9003 21世紀の社会保障に関する研究〈家族の変容と社会保障分科会〉

No. 9004 21世紀の社会保障に関する研究〈福祉サービス分科会〉

*

No. 9101 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究〈先進五か国の社会保障〉

No. 9102 諸外国の社会保障制度の財政構造に関する研究〈先進五か国の横断的比較〉

No. 9103 E C 統合と E C の社会政策

*

No. 9201 社会保障費の給付と負担の統計分析—時系列整備による展望—

*

No. 9301 社会保障費の推計と調査に関する研究 I 「社会保障費と国民経済計算」

医療の効果を中心に—

No. 7902 世帯からみた社会保障の所得再分配効果—国民健康保険の拠出の分析—

No. 7903 被保護世帯と一般世帯の間の消費水準格差の測定と保護基準の算定に全世帯等1.5分位階級消費水準を物差しにする方法についての検討

No. 7904 医療費増高の需要・供給分析

No. 7905 社会保障の国民経済的地位に関するモデル分析

No. 7906 '80年代の社会福祉についての調査報告

*

No. 8001 社会保障の政策効果測定に関する研究

No. 8002 中間報告「社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究 (I)」

No. 8003 中間報告「社会補償と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究 (II)」

*

No. 8201 中間報告「社会保障の基本問題に関する研究」

No. 8202 福祉サービスへの労働力配分に関する研究

*

No. 8301 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究

No. 8302 福祉サービスへの労働力配分に関する研究 (2)

No. 8303 高齢者世帯の家計行動と社会保障に関する研究 (2)

No. 8304 西欧諸国におけるソーシヤルポリシーとソーシヤルポリシー論に関する研究

*

No. 8501 社会保障発展の国際比較研究・文献目録 (解題)

No. 8502 高齢者世帯の生活構造の変化と社会保障

No. 8503 「高齢者生活総合調査 (昭和59年・世帯調査)」結果報告

*

No. 8601 社会保障費の推計に関する総合的研究

*

No. 8701 社会保障と住宅政策との関連に関する理論的・実証的研究

*

No. 9001 21世紀の社会保障に関する研究〈労働の変容と社会保障分科会〉

No. 9002 地域計画と福祉計画

社 会 保 障 研 究 所

〒107 東京都港区赤坂2丁目19番8号
(赤坂2丁目アネックスビル内)

電 話 (03) 3589-1381~4

F A X (03) 3589-3864

印 刷 協 太 陽 美 術